

平成 30 年 度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和元年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

ページ

平成30年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40

イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
ト	沖縄県国民健康保険事業特別会計	60
9	財 産	61
	(1) 公有財産	61
	(2) 物品	63
	(3) 債権	64
	(4) 基金	65
10	県 債	67
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	70
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	72
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	74
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	76
別表 5	県税決算額調	78
別表 6	一般会計収入未済額調	80

別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	81
別表 8	不納欠損額調	82
別表 9	繰越の状況（要因別）	83

平成30年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	85
第2	審査の結果及び意見	85
第3	運用の概要	85
1	沖縄県物品調達基金	85
2	沖縄県土地開発基金	86
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	87
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	88
5	沖縄県美術品等取得基金	89

平成30年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和元年8月1日付け総財第221号及び同年8月30日付け総財第291号をもって審査に付された平成30年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び20特別会計である。

なお、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の一部が改正され、平成30年4月1日に施行されたことに伴い、平成30年度から新たに沖縄県国民健康保険事業特別会計が設置された。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

沖縄県国民健康保険事業特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成30年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額7,977億9,015万322円に対し、歳入決算額は7,346億1,062万2,416円、歳出決算額は7,245億4,139万8,618円で、歳入決算額及び歳出決算額ともに前年度を下回っている。

歳入は、前年度に比べ206億5,174万6,516円（2.7%）減少している。これは、地方消費税清算金45億9,072万101円（10.1%）、県税43億211万3,466円（3.4%）等が増加したものの、国庫支出金210億1,495万6,612円（9.8%）、繰入金47億2,567万4,024円（20.8%）、諸収入35億9,744万9,278円（10.5%）が減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ224億8,818万476円（3.0%）減少している。これは、諸支出金69億3,612万1,122円（11.2%）、教育費35億3,847万4,946円（2.2%）等が増加したものの、土木費191億3,888万5,648円（18.7%）、公債費78億7,568万2,921円（10.6%）、民生費46億1,639万6,545円（4.1%）等が減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は100億6,922万3,798円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億7,021万9,127円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億1,717万7,297円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	797,790,150,322	263,837,419,771	1,061,627,570,093
B	歳入総額（収入済額）	734,610,622,416	268,043,585,547	1,002,654,207,963
C	歳出総額（支出済額）	724,541,398,618	260,720,772,672	985,262,171,290
D	形式収支額（B-C）	10,069,223,798	7,322,812,875	17,392,036,673
E	翌年度へ繰り越すべき財源	5,999,004,671	205,608,283	6,204,612,954
F	実質収支額（D-E）	4,070,219,127	7,117,204,592	11,187,423,719
G	前年度実質収支額	3,553,041,830	8,219,432,748	11,772,474,578
H	単年度収支額（F-G）	517,177,297	△1,102,228,156	△585,050,859

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,638億3,741万9,771円に対し、歳入決算額は2,680億4,358万5,547円、歳出決算額は2,607億2,077万2,672円で、前年度に比べ歳入が1,434億3,820万1,076円（115.1%）、歳出は1,445億7,744万4,826円（124.5%）増加している。歳入及び歳出の大幅な増加は、主に沖縄県国民健康保険事業特別会計を新たに設置したことによるものである。

特別会計の形式収支額は73億2,281万2,875円、実質収支額は71億1,720万4,592円の黒字、単年度収支額は11億222万8,156円の赤字となっている。

平成30年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成30年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ1億3,000万円（0.1%）増加し、歳入全体に占める割合も33.6%（前年度32.6%）と前年度に比べ1.0ポイント上回っている。しかし、全体の66.4%を地方交付税や国庫支出金等の依存財源が占めていることから、依然として国の予算の動向や地方財政対策に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、前年度に比べ投資的経費が補助事業費等の減により216億4,400万円、義務的経費が公債費の減により43億4,200万円減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%（前年度96.5%）となっている。実質公債費比率は8.4%（前年度9.0%）で、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。なお、県債残高は6,237億8,400万円と前年度に比べ126億7,200万円減少しており、引き続き県債発行の抑制に努める必要がある。

また、財政調整基金など主要3基金の平成30年度末残高は約651億円（前年度約698億円、約47億円減）と一定程度確保されている。

決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られない反面、自主財源による財源基盤の強さを示す財政力指数は、九州平均や全国平均を下回り、依然として脆弱な財政構造となっており、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取り組みが必要である。

県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画を推進する後期の活動計画として平成33年度（令和3年度）までの「沖縄21世紀ビジョン実施計画（平成29年10月）」を策定し、中間評価により明らかになった残された課題や社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解消に向け取り組んでいる。

同ビジョンの実現を確かなものとするために、平成30年度からの4年間を実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」を策定し、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組んでいる。引き続き、同プログラムに基づき県民福祉の一層の増進に向け、歳入と歳出のバランスがとれた持続力のある行政運営に努めていただ

きたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で70億6,902万9,042円となっており、前年度に比べ、8億3,599万6,909円（10.6%）減少している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が17億1,660万5,406円、諸収入が8億5,900万4,226円、使用料及び手数料が7億4,524万5,917円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が29億4,969万7,517円、農業改良資金が3億9,584万5,421円及び母子父子寡婦福祉資金が1億331万8,894円となっている。

県税については、景気の拡大により、調定額は前年度に比べ38億8,088万5,777円増となったが、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等により収入率は前年度を0.3ポイント上回る99.1%となっており、収入未済額は2億1,558万9,829円減少している。

また、その他の未収金についても、縮減に向けた対策が進められている。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億7,490万7,795円となっている。

主なものは、一般会計で県税が1億3,090万8,088円及び諸収入が1億733万3,286円、特別会計で母子父子寡婦福祉資金が499万4,271円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（平成28年9月）」等に基づき、事務手続きを進めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は90.8%で、前年度の91.3%に比べ0.5ポイント下回っている。特別会計の予算の執行率は98.8%で、前年度の98.2%に比べ0.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が583億3,917万4,637円、特別会計が13億2,588万2,300円で、合計596億6,505万6,937円と、前年度に比べ48億8,714万2,844円（8.9%）増加している。

主なものは、一般会計で土木費が332億152万1,090円、農林水産業費が108億3,412万9,619円及び総務費が53億2,304万9,350円、特別会計で下水道事業が11億59万7,500円となっている。

繰越の主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、用地取得の難航及び国の補正予算関連事業などとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が149億957万7,067円、特別会計が17億9,076万4,799円、合計167億34万1,866円と、前年度に比べ17億3,324万5,979円（9.4%）減少している。

主なものは、一般会計で教育費が23億4,788万7,699円、総務費が22億5,071万4,500円及び民生費が22億1,560万8,487円、特別会計で下水道事業が4億3,184万7,095円となっている。

事業の執行に当たっては、事前に関係機関との十分な調整を行った上で所要経費を見積り、進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図り、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 会計処理等について

財務会計等事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、財務規則等に定められた手続きによらない不適正なものがみられた。

特に、一部執行機関の事業について、予算執行伺、支出負担行為書等の決裁等の手続きがなされず、組織的意思決定を欠いた不適正な会計処理が行われていた。さらに、管理職員等において内部統制が機能しなかったため、国庫補助金の受入がなされないまま、県補助金の支出命令を行っていた。

また、出納機関においては、上記事業について法令等に基づいた十分な審査がなされず、不適正な支出が行われていた。

執行機関及び出納機関においては、内部統制を十分に機能させ、法令等に基づく適正な会計処理を行わなければならない。

職員にあっては、法令遵守が求められていることに留意して職務を遂行し、管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査は元より、業務の進捗管理を徹底し、内部統制が機能するよう取り組んでいただきたい。

また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

今般、地方公共団体の長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし事務の適正な執行を確保する体制を整備するため、地方自治法等の一部が改正された。

これにより、地方公共団体の長は令和2年度より内部統制体制を整備し、毎会計年度、内部統制に関して評価した報告書に監査委員の意見を付して議会に提出するとともに、公表することとされている。

内部統制を強化し、最小の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組みをとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、緊急に対応を要する経費、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業、経済対策関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が2.5%下回り、特別会計が123.1%上回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		731,048,000,000	262,769,615,000	993,817,615,000
補 正 予 算 額	9 月 補 正	551,394,000	0	551,394,000
	10 月 補 正	2,894,228,000	5,697,000	2,899,925,000
	11 月 補 正	1,159,301,000	418,807,000	1,578,108,000
	2 月 補 正	8,331,062,000	△ 328,448,000	8,002,614,000
	小 計	12,935,985,000	96,056,000	13,032,041,000
前 年 度 繰 越 額		53,806,165,322	971,748,771	54,777,914,093
予 算 現 額		797,790,150,322	263,837,419,771	1,061,627,570,093
前 年 度 予 算 現 額		818,139,738,327	118,244,670,551	936,384,408,878
増 減 額		△ 20,349,588,005	145,592,749,220	125,243,161,215
増 減 率		△ 2.5	123.1	13.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額7,977億9,015万322円に対し、歳入決算額7,346億1,062万2,416円、歳出決算額7,245億4,139万8,618円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は100億6,922万3,798円となっている。

特別会計は、20特別会計の合計で、予算現額2,638億3,741万9,771円に対し、歳入決算額2,680億4,358万5,547円、歳出決算額2,607億2,077万2,672円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は73億2,281万2,875円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	797,790,150,322	818,139,738,327	△ 20,349,588,005	△ 2.5
歳 入 決 算 額	734,610,622,416	755,262,368,932	△ 20,651,746,516	△ 2.7
歳 出 決 算 額	724,541,398,618	747,029,579,094	△ 22,488,180,476	△ 3.0
形 式 収 支 額	10,069,223,798	8,232,789,838	1,836,433,960	22.3
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 63,179,527,906	△ 62,877,369,395	
	歳出決算額の増減額	△ 73,248,751,704	△ 71,110,159,233	
	歳入決算額の増減率	△ 7.9	△ 7.7	
	歳出決算額の増減率	△ 9.2	△ 8.7	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	263,837,419,771	118,244,670,551	145,592,749,220	123.1
歳 入 決 算 額	268,043,585,547	124,605,384,471	143,438,201,076	115.1
歳 出 決 算 額	260,720,772,672	116,143,327,846	144,577,444,826	124.5
形 式 収 支 額	7,322,812,875	8,462,056,625	△ 1,139,243,750	△ 13.5
予 に 算 対 現 す る 額	歳入決算額の増減額	4,206,165,776	6,360,713,920	
	歳出決算額の増減額	△ 3,116,647,099	△ 2,101,342,705	
	歳入決算額の増減率	1.6	5.4	
	歳出決算額の増減率	△ 1.2	△ 1.8	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額100億6,922万3,798円から翌年度へ繰り越すべき財源59億9,900万4,671円を差し引いた実質収支額は、40億7,021万9,127円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額35億5,304万1,830円を差し引いた単年度収支額は、5億1,717万7,297円の黒字となっている。

特別会計で、形式収支額73億2,281万2,875円から翌年度へ繰り越すべき財源2億560万8,283円を差し引いた実質収支額は、71億1,720万4,592円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額82億1,943万2,748円を差し引いた単年度収支額は、11億222万8,156円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	10,069,223,798	8,232,789,838	1,836,433,960	22.3	
翌 越 年 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	5,991,434,231	4,654,566,920	1,336,867,311	28.7
	事故繰越し繰越額	7,570,440	25,181,088	△ 17,610,648	△ 69.9
	計	5,999,004,671	4,679,748,008	1,319,256,663	28.2
実 質 収 支 額	4,070,219,127	3,553,041,830	517,177,297	14.6	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	7,322,812,875	8,462,056,625	△ 1,139,243,750	△ 13.5	
翌 越 年 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	205,608,283	242,623,877	△ 37,015,594	△ 15.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	205,608,283	242,623,877	△ 37,015,594	△ 15.3
実 質 収 支 額	7,117,204,592	8,219,432,748	△ 1,102,228,156	△ 13.4	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は34億773万7,587円で、前年度に比べ1億258万2,764円（2.9%）減少している。

これは、主に諸収入1億5,447万7,874円（21.9%）が増加したが、県税2億1,558万9,829円（11.2%）及び使用料及び手数料3,281万6,766円（4.2%）が減少したことによるものである。

特別会計は36億6,129万1,455円で、前年度に比べ7億3,341万4,145円（16.7%）減少している。

これは、主に小規模企業者等設備導入資金6億9,267万4,352円（19.0%）及び農業改良資金2,177万円（5.2%）が減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	1,716,605,406	1,932,195,235	△ 215,589,829	△ 11.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	43,518,482	49,714,949	△ 6,196,467	△ 12.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	745,245,917	778,062,683	△ 32,816,766	△ 4.2
	財 産 収 入	43,363,556	45,821,132	△ 2,457,576	△ 5.4
	諸 収 入	859,004,226	704,526,352	154,477,874	21.9
	計	3,407,737,587	3,510,320,351	△ 102,582,764	△ 2.9
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	395,845,421	417,615,421	△ 21,770,000	△ 5.2
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,949,697,517	3,642,371,869	△ 692,674,352	△ 19.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	103,318,894	115,186,162	△ 11,867,268	△ 10.3
	下 水 道 事 業	51,783,750	51,783,750	0	0.0
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	14,552,232	14,612,345	△ 60,113	△ 0.4
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	37,194,594	38,292,894	△ 1,098,300	△ 2.9
	中 央 卸 売 市 場 事 業	6,605,448	8,446,144	△ 1,840,696	△ 21.8
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	25,066,219	26,118,463	△ 1,052,244	△ 4.0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	13,587,278	16,156,290	△ 2,569,012	△ 15.9
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区	56,352,452	56,352,452	0	0.0
	中 城 湾 港（新 港 地 区） 整 備 事 業	0	482,160	△ 482,160	皆減
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,287,650	7,287,650	0	0.0
	計	3,661,291,455	4,394,705,600	△ 733,414,145	△ 16.7
合 計	7,069,029,042	7,905,025,951	△ 835,996,909	△ 10.6	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は2億6,538万6,113円で、前年度に比べ6,855万2,329円（34.8%）増加している。これは、県税が2,714万2,715円（17.2%）減少したものの、諸収入8,380万2,181円（356.1%）及び使用料及び手数料786万2,633円（82.0%）が増加したことによるものである。

特別会計は952万1,682円で、前年度に比べ105万7,792円（12.5%）増加している。これは、主に沿岸漁業改善資金が536万円（皆減）減少したものの、母子父子寡婦福祉資金309万381円（162.3%）、中央卸売市場事業144万7,191円（皆増）が増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	県 税	130,908,088	158,050,803	△ 27,142,715	△ 17.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,315,227	4,947,660	4,367,567	88.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,447,606	9,584,973	7,862,633	82.0
	財 産 収 入	381,906	719,243	△ 337,337	△ 46.9
	諸 収 入	107,333,286	23,531,105	83,802,181	356.1
	計	265,386,113	196,833,784	68,552,329	34.8
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	4,994,271	1,903,890	3,090,381	162.3
	沿岸漁業改善資金	0	5,360,000	△ 5,360,000	皆減
	中央卸売市場事業	1,447,191	0	1,447,191	皆増
	林業・木材産業改善資金	2,200,000	1,200,000	1,000,000	83.3
	宜野湾港整備事業	398,060	0	398,060	皆増
	中城湾港（新港地区） 整備事業	482,160	0	482,160	皆増
	計	9,521,682	8,463,890	1,057,792	12.5
合 計	274,907,795	205,297,674	69,610,121	33.9	

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は583億3,917万4,637円で、その内訳は、繰越明許費が581億8,140万6,197円、事故繰越しが1億5,776万8,440円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ45億3,300万9,315円（8.4%）増加している。これは、主に土木費24億6,058万4,582円（8.0%）、災害復旧費11億9,822万7,751円（285.8%）、教育費9億4,801万214円（31.3%）が増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は13億2,588万2,300円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ3億5,413万3,529円（36.4%）増加している。

これは、主に中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業2億3,914万1,491円（91.4%）及び中城湾港（新港地区）整備事業1億6,330万8,400円（98.1%）が減少したものの、下水道事業6億8,688万5,860円（166.0%）、下地島空港8,439万2千円（皆増）及び中央卸売市場事業8,390万4千円（皆増）が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	58,181,406,197	53,170,384,834	5,011,021,363	9.4
	事 故 繰 越 し	157,768,440	635,780,488	△ 478,012,048	△ 75.2
	計	58,339,174,637	53,806,165,322	4,533,009,315	8.4
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	1,325,882,300	971,748,771	354,133,529	36.4
	事 故 繰 越 し	0	0	0	—
	計	1,325,882,300	971,748,771	354,133,529	36.4
合 計	繰 越 明 許 費	59,507,288,497	54,142,133,605	5,365,154,892	9.9
	事 故 繰 越 し	157,768,440	635,780,488	△ 478,012,048	△ 75.2
合 計	59,665,056,937	54,777,914,093	4,887,142,844	8.9	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	総 務 費	5,323,049,350	5,369,984,800	△ 46,935,450	△ 0.9
	民 生 費	809,319,960	1,073,458,000	△ 264,138,040	△ 24.6
	衛 生 費	1,435,777,000	1,569,220,000	△ 133,443,000	△ 8.5
	労 働 費	14,954,760	304,548,800	△ 289,594,040	△ 95.1
	農 林 水 産 業 費	10,834,129,619	11,089,035,548	△ 254,905,929	△ 2.3
	商 工 費	336,536,797	211,900,570	124,636,227	58.8
	土 木 費	33,201,521,090	30,740,936,508	2,460,584,582	8.0
	警 察 費	790,567,000	0	790,567,000	皆増
	教 育 費	3,975,881,185	3,027,870,971	948,010,214	31.3
	災 害 復 旧 費	1,617,437,876	419,210,125	1,198,227,751	285.8
	計	58,339,174,637	53,806,165,322	4,533,009,315	8.4
特 別 会 計	下 地 島 空 港	84,392,000	0	84,392,000	皆増
	下 水 道 事 業	1,100,597,500	413,711,640	686,885,860	166.0
	中央卸売市場事業	83,904,000	0	83,904,000	皆増
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	3,223,800	166,532,200	△ 163,308,400	△ 98.1
	中城湾港マリン・タウン	31,255,000	129,853,440	△ 98,598,440	△ 75.9
	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業	22,510,000	261,651,491	△ 239,141,491	△ 91.4
	計	1,325,882,300	971,748,771	354,133,529	36.4
合 計		59,665,056,937	54,777,914,093	4,887,142,844	8.9

5 資金収支等の状況

平成30年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は173億9,203万6,673円で、前年度に比べ6億9,719万210円増加している。しかしながら、一時的な資金不足が生じたため、当座借越による一時借入を平成30年4月20日から4月22日及び4月25日の4日間実施している。その間の支払い利子は1万4,288円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は2億703万2,026円で、前年度に比べ4,329万1,968円（17.3%）減少している。これは、基金運用収入3,819万6,889円（17.2%）等が減少したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	206,904,793,905	20.6	150,394,915,466	15.3		
累 計	206,904,793,905	20.6	150,394,915,466	15.3	56,509,878,439	47,131,046,204
第2四半期	173,569,252,375	17.3	161,956,663,022	16.4		
累 計	380,474,046,280	37.9	312,351,578,488	31.7	68,122,467,792	60,471,922,592
第3四半期	168,948,596,763	16.9	200,486,424,024	20.3		
累 計	549,422,643,043	54.8	512,838,002,512	52.1	36,584,640,531	50,131,688,280
第4四半期	213,564,330,735	21.3	218,150,454,568	22.1		
累 計	762,986,973,778	76.1	730,988,457,080	74.2	31,998,516,698	36,850,708,908
出納整理期間	239,667,234,185	23.9	254,273,714,210	25.8		
合 計	1,002,654,207,963	100.0	985,262,171,290	100.0	17,392,036,673	16,694,846,463

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳計現金運用収入	37,900,926	51,965,753	43,525,708	27,823,701	22,845,869
歳入歳出外現金運用収入	2,181,506	2,080,821	1,440,493	751,611	634,364
基金運用収入	243,434,888	244,623,775	233,325,469	221,748,682	183,551,793
合 計	283,517,320	298,670,349	278,291,670	250,323,994	207,032,026
支 払 利 子	0	96,582	22,649	33,279	14,288

一時借入金の実行状況

借入期間	借入日数 (日)	借入実行額 (億円)	年利 (%)	支払利息 (円)
平成30年4月20日～22日、25日	4	174.11	0.01～0.03	14,288

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成30年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は2,401億3,900万円で前年度に比べ1億3,000万円（0.1%）増加し、依存財源は4,753億5,000万円で前年度に比べ204億1,500万円（4.1%）減少している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は33.6%で前年度に比べ1.0ポイント上回り、依存財源の構成比は66.4%で前年度に比べ1.0ポイント下回っている。

これは、自主財源では繰入金が52億3,500万円（22.9%）、諸収入が33億1,500万円（9.5%）それぞれ減少したものの、地方税が88億6,300万円（6.0%）増加したため、全体としては微増となったこと、依存財源では国庫支出金が208億2,500万円（9.7%）減少したことによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年 度 項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較		平成 29 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	240,139	33.6	240,008	32.6	130	0.1	39.1	47.2
地 方 税	156,767	21.9	147,904	20.1	8,863	6.0	24.4	31.7
市町村たばこ税県交付金	0	0.0	21	0.0	△ 21	△ 100.0	0.0	0.0
分担金・負担金 ・ 寄 附 金	1,860	0.3	851	0.1	1,009	118.6	0.7	0.5
使用料・手数料	15,544	2.2	15,472	2.1	72	0.5	1.4	1.5
財 産 収 入	4,937	0.7	3,228	0.4	1,709	52.9	0.3	0.3
繰 入 金	17,668	2.5	22,903	3.1	△ 5,235	△ 22.9	2.9	2.8
繰 越 金	11,918	1.7	14,869	2.0	△ 2,951	△ 19.8	2.8	2.5
諸 収 入	31,445	4.4	34,760	4.7	△ 3,315	△ 9.5	6.6	7.7
依 存 財 源	475,350	66.4	495,765	67.4	△ 20,415	△ 4.1	60.9	52.8
地 方 譲 与 税	22,861	3.2	20,299	2.8	2,562	12.6	3.3	3.7
地方特例交付金	393	0.1	315	0.0	78	24.8	0.1	0.1
地方交付税	208,078	29.1	209,328	28.5	△ 1,250	△ 0.6	28.2	23.2
交通安全対策 特別交付金	347	0.0	373	0.1	△ 26	△ 7.0	0.1	0.1
国庫支出金	193,393	27.0	214,218	29.1	△ 20,825	△ 9.7	16.0	13.3
地 方 債	50,278	7.0	51,232	7.0	△ 954	△ 1.9	13.2	12.5
（うち臨時財政対策債）	(26,696)	(3.7)	(27,776)	(3.8)	(△ 1,080)	(△ 3.9)	(4.4)	(4.8)
（うちその他の地方債）	(23,582)	(3.3)	(23,456)	(3.2)	(126)	(0.5)	(8.8)	(7.6)
合 計	715,489	100.0	735,773	100.0	△ 20,284	△ 2.8	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成30年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,906億5,300万円で前年度に比べ43億4,200万円（1.5%）、投資的経費は1,356億4,500万円で前年度に比べ216億4,400万円（13.8%）それぞれ減少し、その他の経費は2,757億4,700万円で前年度に比べ41億7,500万円（1.5%）増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は41.4%で前年度を0.6ポイント上回り、投資的経費の構成比は19.3%で前年度に比べ2.4ポイント下回り、その他の経費の構成比は39.3%で前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が25億3,600万円（1.3%）増加したものの、公債費が74億5,000万円（10.0%）減少したことによるもの、投資的経費では普通建設事業費（補助事業費）が203億4,400万円（14.5%）減少したことによるもの、その他の経費ではその他が156億7,700万円（72.7%）増加したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	290,653	41.4	294,995	40.8	△4,342	△1.5	43.4	44.0
人件費	195,625	27.9	193,089	26.7	2,536	1.3	25.7	26.3
扶助費	28,003	4.0	27,431	3.8	572	2.1	3.0	2.3
公債費	67,025	9.5	74,475	10.3	△7,450	△10.0	14.8	15.5
投資的経費	135,645	19.3	157,289	21.7	△21,644	△13.8	21.1	17.6
普通建設事業費	134,964	19.2	156,444	21.6	△21,480	△13.7	18.8	16.4
補助事業費	120,062	17.1	140,406	19.4	△20,344	△14.5	12.1	10.0
単独事業費	11,306	1.6	12,018	1.7	△712	△5.9	5.4	5.0
国直轄事業負担金	3,596	0.5	4,019	0.6	△423	△10.5	1.3	1.5
その他の経費	275,747	39.3	271,572	37.5	4,175	1.5	35.4	38.4
補助費等	175,468	25.0	186,813	25.8	△11,345	△6.1	24.3	25.3
物件費	44,097	6.3	46,510	6.4	△2,413	△5.2	3.1	3.5
積立金	18,941	2.7	16,685	2.3	2,256	13.5	2.0	2.2
その他	37,241	5.3	21,564	3.0	15,677	72.7	6.0	7.4
合計	702,045	100.0	723,856	100.0	△21,811	△3.0	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成30年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.1%で前年度より0.1ポイント上回り、経常収支比率は95.7%で、前年度より0.8ポイント下回っている。

実質公債費比率は8.4%で、前年度より0.6ポイント下回っている。

また、平成30年度末の県債残高は6,237億8,400万円の前年度末より126億7,200万円（2.0%）減少しており、財政力指数は0.35628で前年度より0.00855ポイント高くなっている。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	前年度 比較	平成29年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	0.1	1.6	1.5
経常収支比率	93.5	93.5	94.7	96.5	95.7	△ 0.8	95.0	95.2
人件費	42.0	42.0	41.4	41.9	41.6	△ 0.3	37.4	37.2
扶助費	3.1	3.2	3.3	3.3	3.3	0.0	2.4	2.0
公債費	18.0	17.2	17.1	17.3	15.9	△ 1.4	24.8	24.4
補助費等	23.4	24.4	25.2	25.9	23.0	△ 2.9	26.6	25.1
実質公債費比率	12.2	11.4	9.5	9.0	8.4	△ 0.6	11.4	12.2
県債残高	671,827	662,979	655,196	636,456	623,784	△ 12,672	1,508,251	1,871,659
財政力指数	0.29618	0.31535	0.33241	0.34773	0.35628	0.00855	0.40034	0.51590

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額7,977億9,015万322円、調定額7,376億778万545円、収入済額7,346億1,062万2,416円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税28.3%、国庫支出金26.2%、県税17.8%、地方消費税清算金及び県債が同率で6.8%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.1%で、前年度の92.3%に比べ0.2ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.6%で、前年度の99.6%と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ206億5,174万6,516円（2.7%）減少している。これは主として、地方消費税清算金45億9,072万101円（10.1%）、県税43億211万3,466円（3.4%）が増加したものの、国庫支出金210億1,495万6,612円（9.8%）、繰入金47億2,567万4,024円（20.8%）が減少したことによるものである。

不納欠損額は2億6,538万6,113円で、前年度に比べ6,855万2,329円（34.8%）増加している。これは主として、県税2,714万2,715円（17.2%）が減少したものの、諸収入8,380万2,181円（356.1%）が増加したことによるものである。

収入未済額は34億773万7,587円で、前年度に比べ1億258万2,764円（2.9%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額2億1,558万9,829円（11.2%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調 定 額 に 対する収入 済額の割合	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	129,507,126,000	132,239,762,655	131,067,722,622	17.8	101.2	99.1	130,908,088	1,716,605,406
2 地方消費税清算金	49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	6.8	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	22,812,526,000	22,860,972,000	22,860,972,000	3.1	100.2	100.0	0	0
4 地方特例交付金	392,681,000	392,681,000	392,681,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	28.3	99.9	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	356,900,000	347,497,000	347,497,000	0.0	97.4	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	782,204,000	851,934,105	799,100,396	0.1	102.2	93.8	9,315,227	43,518,482
8 使用料及び手数料	15,503,504,000	16,283,147,158	15,520,453,635	2.1	100.1	95.3	17,447,606	745,245,917
9 国庫支出金	237,037,203,956	192,601,525,704	192,601,525,704	26.2	81.3	100.0	0	0
10 財産収入	4,397,538,000	4,831,423,175	4,787,677,713	0.7	108.9	99.1	381,906	43,363,556
11 寄附金	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	0.1	2,662.0	100.0	0	0
12 繰入金	26,850,850,000	17,967,243,309	17,967,243,309	2.4	66.9	100.0	0	0
13 繰越金	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	1.1	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	29,944,705,358	31,721,067,082	30,755,221,680	4.2	102.7	97.0	107,333,286	859,004,226
15 県 債	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	6.8	78.7	100.0	0	0
16 市町村たばこ税県交付金	0	0	0	0.0	-	-	0	0
合 計	797,790,150,322	737,607,780,545	734,610,622,416	100.0	92.1	99.6	265,386,113	3,407,737,587
	818,139,738,327	758,472,047,068	755,262,368,932	100.0	92.3	99.6	196,833,784	3,510,320,351
増 減 額	△ 20,349,588,005	△ 20,864,266,523	△ 20,651,746,516	-	△ 0.2	0.0	68,552,329	△ 102,582,764
増 減 率	△ 2.5	△ 2.8	△ 2.7	-	-	-	34.8	△ 2.9

（注）・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（平成30年度675,965,571円、平成29年度497,475,999円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	129,507,126,000	132,239,762,655	(675,473,461) 131,067,722,622	130,908,088	1,716,605,406	1,560,596,622	99.1
平成29	124,579,001,000	128,358,876,878	(496,978,316) 126,765,609,156	158,050,803	1,932,195,235	2,186,608,156	98.8
差額	4,928,125,000	3,880,885,777	(178,495,145) 4,302,113,466	△ 27,142,715	△ 215,589,829	△ 626,011,534	0.3
増減率	4.0	3.0	3.4	△ 17.2	△ 11.2	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,310億6,772万2,622円で、前年度に比べ43億211万3,466円(3.4%)増加している。これは主として、法人事業税27億7,147万7,769円、個人県民税13億7,018万3,184円が増加したことによるものである。

不納欠損額は1億3,090万8,088円で、前年度に比べ2,714万2,715円減少している。これは主として、個人県民税2,226万7,446円が減少したことによるものである。

収入未済額は17億1,660万5,406円で、前年度に比べ2億1,558万9,829円減少している。これは主として、法人事業税1億4,960万9,534円が減少したことによるものである。

県税の収入率は99.1%で、前年度の98.8%に比べ0.3ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	対前年度比	税収割合	収入率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
26	107.8	13.7	97.8	82.7	86.1		
27	112.9	15.1	98.3	66.3	91.2		
28	106.0	16.0	98.6	94.8	92.3		
29	103.5	16.8	98.8	93.4	107.1		
30	103.4	17.8	99.1	82.8	88.8		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県税	30年度	132,239,762,655	131,067,722,622	99.1	130,908,088	1,716,605,406
	29年度	128,358,876,878	126,765,609,156	98.8	158,050,803	1,932,195,235
	増減	3,880,885,777	4,302,113,466	0.3	△ 27,142,715	△ 215,589,829
個人県民税	30年度	40,657,817,522	39,182,543,106	96.4	80,133,642	1,395,140,774
	29年度	39,316,030,475	37,812,359,922	96.2	102,401,088	1,401,269,465
	増減	1,341,787,047	1,370,183,184	0.2	△ 22,267,446	△ 6,128,691
法人県民税	30年度	5,278,921,147	5,292,885,818	100.3	2,134,239	16,590,050
	29年度	4,831,935,539	4,816,705,918	99.7	4,808,274	42,786,747
	増減	446,985,608	476,179,900	0.6	△ 2,674,035	△ 26,196,697
県民税利子割	30年度	195,145,372	195,145,372	100.0	0	0
	29年度	234,558,242	234,558,242	100.0	0	0
	増減	△ 39,412,870	△ 39,412,870	0.0	0	0
個人事業税	30年度	1,767,871,836	1,724,897,290	97.6	20,334,063	23,221,583
	29年度	1,669,576,851	1,626,995,296	97.4	498,919	42,089,636
	増減	98,294,985	97,901,994	0.2	19,835,144	△ 18,868,053
法人事業税	30年度	27,957,127,202	28,544,228,955	102.1	2,377,899	49,617,051
	29年度	25,514,771,524	25,772,751,186	101.0	5,205,345	199,226,585
	増減	2,442,355,678	2,771,477,769	1.1	△ 2,827,446	△ 149,609,534
地方消費税(譲渡割)	30年度	22,077,709,342	22,077,709,342	100.0	0	0
	29年度	22,488,798,567	22,488,798,567	100.0	0	0
	増減	△ 411,089,225	△ 411,089,225	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	30年度	2,216,177,084	2,216,177,084	100.0	0	0
	29年度	2,252,623,129	2,252,623,129	100.0	0	0
	増減	△ 36,446,045	△ 36,446,045	0.0	0	0
不動産取得税	30年度	4,369,833,272	4,250,441,080	97.3	2,289,923	118,902,069
	29年度	5,046,944,414	4,942,337,087	97.9	2,579,555	104,068,572
	増減	△ 677,111,142	△ 691,896,007	△ 0.6	△ 289,632	14,833,497
県たばこ税	30年度	1,787,359,191	1,787,359,191	100.0	0	0
	29年度	1,769,524,559	1,769,524,559	100.0	0	0
	増減	17,834,632	17,834,632	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	30年度	774,925,960	774,925,960	100.0	0	0
	29年度	793,203,280	793,203,280	100.0	0	0
	増減	△ 18,277,320	△ 18,277,320	0.0	0	0
自動車取得税	30年度	1,452,727,700	1,452,582,600	100.0	0	145,100
	29年度	1,287,973,100	1,287,973,100	100.0	0	0
	増減	164,754,600	164,609,500	0.0	0	145,100
軽油引取税	30年度	7,949,664,639	7,937,704,727	99.8	11,960,762	0
	29年度	7,904,176,684	7,869,816,561	99.6	22,399,361	11,960,762
	増減	45,487,955	67,888,166	0.2	△ 10,438,599	△ 11,960,762
自動車税	30年度	14,691,518,138	14,568,386,347	99.2	11,677,560	112,760,279
	29年度	14,184,745,573	14,034,427,150	98.9	20,158,261	130,289,386
	増減	506,772,565	533,959,197	0.3	△ 8,480,701	△ 17,529,107
鉦区税	30年度	7,776,882	7,548,382	97.1	0	228,500
	29年度	8,051,482	7,571,700	94.0	0	504,082
	増減	△ 274,600	△ 23,318	3.1	0	△ 275,582
狩猟税	30年度	2,788,300	2,788,300	100.0	0	0
	29年度	2,088,800	2,088,800	100.0	0	0
	増減	699,500	699,500	0.0	0	0
石油価格調整税	30年度	1,014,451,200	1,014,451,200	100.0	0	0
	29年度	1,021,017,100	1,021,017,100	100.0	0	0
	増減	△ 6,565,900	△ 6,565,900	0.0	0	0
産業廃棄物税	30年度	37,947,868	37,947,868	100.0	0	0
	29年度	32,631,433	32,631,433	100.0	0	0
	増減	5,316,435	5,316,435	0.0	0	0
旧法による税	30年度	0	0	—	0	0
	29年度	226,126	226,126	100.0	0	0
	増減	△ 226,126	△ 226,126	—	0	0

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	0	0	△ 2,673,651	100.0
平成29	45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	0	0	△ 2,552,752	100.0
差額	4,590,841,000	4,590,720,101	4,590,720,101	0	0	△ 120,899	0.0
増減率	10.1	10.1	10.1	—	—	—	—

収入済額は499億8,852万7,349円で、前年度に比べ45億9,072万101円（10.1%）増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	22,812,526,000	22,860,972,000	22,860,972,000	0	0	48,446,000	100.0
平成29	20,256,808,000	20,299,032,000	20,299,032,000	0	0	42,224,000	100.0
差額	2,555,718,000	2,561,940,000	2,561,940,000	0	0	6,222,000	0.0
増減率	12.6	12.6	12.6	—	—	—	—

収入済額は228億6,097万2,000円で、前年度に比べ25億6,194万円（12.6%）増加している。これは主として、地方法人特別税（国税）の増加により、地方法人特別譲与税25億5,193万1,000円が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	392,681,000	392,681,000	392,681,000	0	0	0	100.0
平成29	315,294,000	315,294,000	315,294,000	0	0	0	100.0
差額	77,387,000	77,387,000	77,387,000	0	0	0	0.0
増減率	24.5	24.5	24.5	-	-	-	-

収入済額は3億9,268万1,000円で、前年度に比べ7,738万7,000円(24.5%)増加している。これは、個人住民税に係る住宅借入金等特別控除が増加したことに伴う減収補てん特例交付金の増によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	0	0	△ 131,461,000	100.0
平成29	209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	0	0	△ 227,093,000	100.0
差額	△ 1,345,522,000	△ 1,249,890,000	△ 1,249,890,000	0	0	95,632,000	0.0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-	-

収入済額は2,080億7,817万8,000円で、前年度に比べ12億4,989万円(0.6%)減少している。これは、普通交付税及び特別交付税が減少したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	356,900,000	347,497,000	347,497,000	0	0	△ 9,403,000	100.0
平成29	356,900,000	372,807,000	372,807,000	0	0	15,907,000	100.0
差額	0	△ 25,310,000	△ 25,310,000	0	0	△ 25,310,000	0.0
増減率	0.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—

収入済額は3億4,749万7,000円で、前年度に比べ2,531万円（6.8%）減少している。これは、交通事故発生件数が減少したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	782,204,000	851,934,105	799,100,396	9,315,227	43,518,482	16,896,396	93.8
平成29	765,116,000	839,346,735	784,684,126	4,947,660	49,714,949	19,568,126	93.5
差額	17,088,000	12,587,370	14,416,270	4,367,567	△ 6,196,467	△ 2,671,730	0.3
増減率	2.2	1.5	1.8	88.3	△ 12.5	—	—

収入済額は7億9,910万396円で、前年度に比べ1,441万6,270円（1.8%）増加している。これは主として、農林水産業費負担金3,877万6,851円が増加したことによるものである。

不納欠損額は931万5,227円で、これは民生費負担金457万6,520円と衛生費負担金473万8,707円の時効完成によるものである。

収入未済額は4,351万8,482円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金2,602万1,962円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	15,503,504,000	16,283,147,158	15,520,453,635	17,447,606	745,245,917	16,949,635	95.3
平成29	15,188,380,000	16,237,053,023	15,449,405,367	9,584,973	778,062,683	261,025,367	95.1
差額	315,124,000	46,094,135	71,048,268	7,862,633	△ 32,816,766	△ 244,075,732	0.2
増減率	2.1	0.3	0.5	82.0	△ 4.2	—	—

収入済額は155億2,045万3,635円で、前年度に比べ7,104万8,268円（0.5%）増加している。これは主として、航空機整備施設の供用開始などにより商工労働使用料2億1,529万4,466円が増加したことによるものである。

不納欠損額は1,744万7,606円であり、その主なものは県営住宅使用料1,720万7,222円の時効完成によるものなどである。

収入未済額は7億4,524万5,917円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料6億4,284万7,168円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	237,037,203,956	192,601,525,704	192,601,525,704	0	0	△ 44,435,678,252	100.0
平成29	261,509,663,480	213,616,482,316	213,616,482,316	0	0	△ 47,893,181,164	100.0
差額	△ 24,472,459,524	△ 21,014,956,612	△ 21,014,956,612	0	0	3,457,502,912	0.0
増減率	△ 9.4	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—	—

収入済額は1,926億152万5,704円で、前年度に比べ210億1,495万6,612円（9.8%）減少している。これは主として、土木費国庫補助金154億15万8,474円、民生費国庫補助金35億6,350万1,695円が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	4,397,538,000	4,831,423,175	4,787,677,713	381,906	43,363,556	390,139,713	99.1
平成29	2,812,562,000	3,124,505,642	3,077,965,267	719,243	45,821,132	265,403,267	98.5
差額	1,584,976,000	1,706,917,533	1,709,712,446	△ 337,337	△ 2,457,576	124,736,446	0.6
増減率	56.4	54.6	55.5	△ 46.9	△ 5.4	—	—

収入済額は47億8,767万7,713円で、前年度に比べ17億971万2,446円（55.5%）増加している。これは主として、不動産売払収入16億5,751万85円が増加したことによるものである。

不納欠損額は38万1,906円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料35万6,616円の時効完成によるものである。

収入未済額は4,336万3,556円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,232万4,455円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	0	0	1,003,850,170	100.0
平成29	49,682,000	49,559,812	49,559,812	0	0	△ 122,188	100.0
差額	△ 10,500,000	993,472,358	993,472,358	0	0	1,003,972,358	0.0
増減率	△ 21.1	2,004.6	2,004.6	—	—	—	—

収入済額は10億4,303万2,170円で、前年度に比べ9億9,347万2,358円（2,004.6%）増加している。これは、土木費寄附金10億円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	26,850,850,000	17,967,243,309	17,967,243,309	0	0	△ 8,883,606,691	100.0
平成29	29,748,373,000	22,692,917,333	22,692,917,333	0	0	△ 7,055,455,667	100.0
差額	△ 2,897,523,000	△ 4,725,674,024	△ 4,725,674,024	0	0	△ 1,828,151,024	0.0
増減率	△ 9.7	△ 20.8	△ 20.8	—	—	—	—

収入済額は179億6,724万3,309円で、前年度に比べ47億2,567万4,024円(20.8%)減少している。これは、基金繰入金53億3,559万2,779円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	0	0	△ 170	100.0
平成29	11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	0	0	404	100.0
差額	△ 3,330,092,937	△ 3,330,093,511	△ 3,330,093,511	0	0	△ 574	0.0
増減率	△ 28.8	△ 28.8	△ 28.8	—	—	—	—

収入済額は82億3,278万9,838円で、前年度に比べ33億3,009万3,511円(28.8%)減少している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の減少によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	29,944,705,358	31,721,067,082	(492,110) 30,755,221,680	107,333,286	859,004,226	810,516,322	97.0
平成29	34,671,771,902	35,080,230,732	(497,683) 34,352,670,958	23,531,105	704,526,352	△ 319,100,944	97.9
差額	△ 4,727,066,544	△ 3,359,163,650	(△ 5,573) △ 3,597,449,278	83,802,181	154,477,874	1,129,617,266	△ 0.9
増減率	△ 13.6	△ 9.6	△ 10.5	356.1	21.9	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は307億5,522万1,680円で、前年度に比べて35億9,744万9,278円（10.5%）減少している。これは主として、雑入42億3,731万9,992円が減少したことによるものである。

不納欠損額は1億733万3,286円で、その主なものは、雑入5,631万4,828円である。

収入未済額は8億5,900万4,226円で、その主なものは、雑入5億7,131万16円、違約金及び延納利息2億4,829万4,349円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	0	0	△ 13,564,100,000	100.0
平成29	61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	0	0	△ 10,170,600,000	100.0
差額	2,385,200,000	△ 1,008,300,000	△ 1,008,300,000	0	0	△ 3,393,500,000	0.0
増減率	3.9	△ 2.0	△ 2.0	—	—	—	—

収入済額は501億6,800万円で、前年度に比べ10億830万円（2.0%）減少している。これは主として、臨時財政対策債10億7,920万円が減少したことによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	0	0	0	0	0	0	—
平成29	20,883,000	20,883,000	20,883,000	0	0	0	100.0
差額	△ 20,883,000	△ 20,883,000	△ 20,883,000	0	0	0	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

収入済額は0円で、前年度に比べ2,088万3,000円（100%）皆減している。これは、たばこ卸売業者の移転により、市町村たばこ税県交付金の交付基準を下回ったことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額7,977億9,015万322円、支出済額7,245億4,139万8,618円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費23.0%、民生費15.1%、土木費11.5%、諸支出金9.5%、公債費9.2%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、90.8%で、前年度の91.3%より0.5ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ224億8,818万476円（3.0%）減少している。これは、諸支出金69億3,612万1,122円（11.2%）、教育費35億3,847万4,946円（2.2%）が増加したものの、土木費191億3,888万5,648円（18.7%）、公債費78億7,568万2,921円（10.6%）が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は583億3,917万4,637円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は7.3%で、前年度6.6%を0.7ポイント上回っている。

不用額は149億957万7,067円で、予算現額に対する不用額の割合は1.9%で、前年度の2.1%を0.2ポイント下回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額対前年度増減率	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
1 議会費	1,432,896,000	1,364,102,616	0.2	95.2	3.6	0	0	0	68,793,384
2 総務費	70,572,188,800	62,998,424,950	8.7	89.3	△ 3.0	0	5,323,049,350	0	2,250,714,500
3 民生費	112,168,837,000	109,143,908,553	15.1	97.3	△ 4.1	0	809,319,960	0	2,215,608,487
4 衛生費	38,663,608,000	35,972,645,556	5.0	93.0	9.0	0	1,435,777,000	0	1,255,185,444
5 労働費	5,394,875,800	4,987,042,849	0.7	92.4	48.7	0	14,954,760	0	392,878,191
6 農林水産業費	64,541,441,548	51,676,015,435	7.1	80.1	△ 5.3	0	10,834,129,619	0	2,031,296,494
7 商工費	40,306,569,570	39,271,373,649	5.4	97.4	△ 1.9	0	336,536,797	0	698,659,124
8 土木費	118,830,588,508	83,454,436,964	11.5	70.2	△ 18.7	0	33,115,503,090	86,018,000	2,174,630,454
9 警察費	34,159,181,000	33,024,230,254	4.6	96.7	△ 0.7	0	790,567,000	0	344,383,746
10 教育費	173,027,171,971	166,703,403,087	23.0	96.3	2.2	0	3,950,287,745	25,593,440	2,347,887,699
11 災害復旧費	3,180,391,125	680,878,482	0.1	21.4	△ 19.5	0	1,571,280,876	46,157,000	882,074,767
12 公債費	66,488,385,000	66,440,000,051	9.2	99.9	△ 10.6	0	0	0	48,384,949
13 諸支出金	68,849,016,000	68,824,936,172	9.5	100.0	11.2	0	0	0	24,079,828
14 予備費	175,000,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	175,000,000
合									
平成30年度	797,790,150,322	724,541,398,618	100.0	90.8	△ 3.0	0	58,181,406,197	157,768,440	14,909,577,067
平成29年度	818,139,738,327	747,029,579,094	100.0	91.3	△ 1.1	0	53,170,384,834	635,780,488	17,303,993,911
計									
増減額	△ 20,349,588,005	△ 22,488,180,476	-	△ 0.5	-	0	5,011,021,363	△ 478,012,048	△ 2,394,416,844
増減率	△ 2.5	△ 3.0	-	-	-	-	-	-	△ 13.8

(注) 支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額／予算現額	不用額	不用額／予算現額
平成30年度	797,790,150,322	58,339,174,637	7.3	14,909,577,067	1.9
平成29年度	818,139,738,327	53,806,165,322	6.6	17,303,993,911	2.1

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	1,432,896,000	1,364,102,616	0	68,793,384	95.2
平成 29	1,359,838,000	1,316,786,002	0	43,051,998	96.8
差 額	73,058,000	47,316,614	0	25,741,386	△ 1.6
増 減 率	5.4	3.6	—	59.8	—

支出済額は13億6,410万2,616円で、その内訳は議会費8億725万9,776円及び事務局費5億5,684万2,840円である。支出済額は、前年度に比べ4,731万6,614円(3.6%)増加している。これは、議会費2,568万9,441円が減少したものの、事務局費7,300万6,055円が増加したことによるものである。

不用額は6,879万3,384円で、その内訳は議会費4,523万6,224円及び事務局費2,355万7,160円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	70,572,188,800	62,998,424,950	5,323,049,350	2,250,714,500	89.3
平成 29	73,527,850,540	64,929,866,590	5,369,984,800	3,227,999,150	88.3
差 額	△ 2,955,661,740	△ 1,931,441,640	△ 46,935,450	△ 977,284,650	1.0
増 減 率	△ 4.0	△ 3.0	△ 0.9	△ 30.3	—

支出済額は629億9,842万4,950円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金249億4,232万5,134円、計画調査費83億4,827万6,079円、諸費68億672万2,840円である。支出済額は、前年度に比べ19億3,144万1,640円(3.0%)減少している。これは主として諸費15億3,894万6,491円、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費4億4,823万9,972円が増加したものの、沖縄振興特別推進交付金23億6,483万6,357円、計画調査費15億9,668万2,538円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は53億2,304万9,350円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金44億1,418万4,000円、諸費3億8,050万8,800円である。

不用額は22億5,071万4,500円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金8億3,813万1,866円、諸費3億2,480万3,360円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	112,168,837,000	109,143,908,553	809,319,960	2,215,608,487	97.3
平成 29	117,666,916,000	113,760,305,098	1,073,458,000	2,833,152,902	96.7
差 額	△ 5,498,079,000	△ 4,616,396,545	△ 264,138,040	△ 617,544,415	0.6
増 減 率	△ 4.7	△ 4.1	△ 24.6	△ 21.8	—

支出済額は1,091億4,390万8,553円で、その主なものは老人福祉費304億5,864万9,663円、児童措置費195億5,307万3,730円、国民健康保険指導費184億8,147万8,653円である。支出済額は、前年度に比べ46億1,639万6,545円（4.1%）減少している。これは主として児童措置費10億9,181万1,829円が増加したものの、国民健康保険指導費35億9,889万9,715円、児童福祉総務費23億5,534万5,386円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は8億931万9,960円で、その主なものは児童福祉総務費4億9,585万1,000円、社会福祉施設費2億8,862万7,000円である。

不用額は22億1,560万8,487円で、その主なものは児童福祉総務費8億267万5,092円、児童措置費3億4,122万1,270円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	38,663,608,000	35,972,645,556	1,435,777,000	1,255,185,444	93.0
平成 29	35,548,148,000	33,016,266,119	1,569,220,000	962,661,881	92.9
差 額	3,115,460,000	2,956,379,437	△ 133,443,000	292,523,563	0.1
増 減 率	8.8	9.0	△ 8.5	30.4	—

支出済額は359億7,264万5,556円で、その主なものは精神衛生費89億5,356万3,669円、病院事業会計繰出金73億7,730万6,000円である。支出済額は、前年度に比べ29億5,637万9,437円（9.0%）増加している。これは主として自然保護費1億3,495万8,913円が減少したものの、環境衛生指導費10億3,827万6,183円、病院事業会計繰出金9億2,835万6,000円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は14億3,577万7,000円で、その主なものは環境衛生指導費10億482万円、母子保健衛生費1億9,150万8,000円である。

不用額は12億5,518万5,444円で、その主なものは精神衛生費2億9,386万3,331円、母子保健衛生費2億5,771万9,963円、医務費1億9,571万7,972円、自然保護費1億684万9,680円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	5,394,875,800	4,987,042,849	14,954,760	392,878,191	92.4
平成 29	3,942,317,000	3,353,553,633	304,548,800	284,214,567	85.1
差 額	1,452,558,800	1,633,489,216	△ 289,594,040	108,663,624	7.3
増 減 率	36.8	48.7	△ 95.1	38.2	—

支出済額は49億8,704万2,849円で、その主なものは労政総務費20億3,430万1,065円、職業訓練総務費14億1,351万8,767円である。支出済額は、前年度に比べ16億3,348万9,216円(48.7%)増加している。これは主として労働福祉費1,725万6,088円が減少したものの、職業訓練総務費12億4,138万8,441円、職業能力開発校費4億4,000万1,608円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は職業能力開発校費1,495万4,760円である。

不用額は3億9,287万8,191円で、その主なものは職業能力開発校費1億7,574万5,844円、労政総務費1億3,972万5,935円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	64,541,441,548	51,676,015,435	10,834,129,619	2,031,296,494	80.1
平成 29	67,746,335,282	54,571,066,067	11,089,035,548	2,086,233,667	80.6
差 額	△ 3,204,893,734	△ 2,895,050,632	△ 254,905,929	△ 54,937,173	△ 0.5
増 減 率	△ 4.7	△ 5.3	△ 2.3	△ 2.6	—

支出済額は516億7,601万5,435円で、その主なものは土地改良費178億5,082万6,276円、漁港漁場整備費66億7,675万990円、農業総務費58億6,661万9,815円である。支出済額は、前年度に比べ28億9,505万632円(5.3%)減少している。これは主として漁港漁場整備費8億8,942万6,934円が増加したものの、農業総務費10億674万3,213円、土地改良費9億4,735万916円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は108億3,412万9,619円で、その主なものは土地改良費69億9,383万4,619円、畜産振興費13億6,301万6,581円、漁港漁場整備費10億1,141万4,000円である。

不用額は20億3,129万6,494円で、その主なものは農業振興費4億7,195万8,405円、農業総務費2億7,039万9,985円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	40,306,569,570	39,271,373,649	336,536,797	698,659,124	97.4
平成 29	41,175,232,299	40,033,215,125	211,900,570	930,116,604	97.2
差 額	△ 868,662,729	△ 761,841,476	124,636,227	△ 231,457,480	0.2
増 減 率	△ 2.1	△ 1.9	58.8	△ 24.9	—

支出済額は392億7,137万3,649円で、その主なものは中小企業振興費170億7,736万706円、商業振興費103億2,002万504円、観光費48億3,001万813円である。支出済額は、前年度に比べ7億6,184万1,476円（1.9%）減少している。これは主として商業振興費28億6,054万5,689円、中小企業振興費21億3,720万2,039円が増加したものの、工鉱業振興費33億1,166万3,756円、観光費18億710万873円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3億3,653万6,797円で、その内訳は工業技術センター費2億4,433万3,000円、観光費9,220万3,797円である。

不用額は6億9,865万9,124円で、その主なものは工鉱業振興費2億5,158万7,898円、商業振興費1億8,073万8,496円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	118,830,588,508	83,454,436,964	33,201,521,090	2,174,630,454	70.2
平成 29	137,672,109,121	102,593,322,612	30,740,936,508	4,337,850,001	74.5
差 額	△ 18,841,520,613	△ 19,138,885,648	2,460,584,582	△ 2,163,219,547	△ 4.3
増 減 率	△ 13.7	△ 18.7	8.0	△ 49.9	—

支出済額は834億5,443万6,964円で、その主なものは道路新設改良費179億5,586万4,640円、土木総務費127億6,581万8,405円、街路事業費101億7,447万3,041円である。支出済額は、前年度に比べ191億3,888万5,648円（18.7%）減少している。これは主として海岸建設費5億6,238万2,597円、住宅管理費3億8,864万4,677円が増加したものの、土木総務費63億388万2,987円、街路事業費53億4,954万7,382円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は332億152万1,090円で、その主なものは道路新設改良費81億454万4,049円、街路事業費67億3,438万6,683円、土木総務費46億5,391万9,890円である。

不用額は21億7,463万454円で、その主なものは空港建設費5億8,780万4,317円、住宅建設費3億5,173万1,142円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	34,159,181,000	33,024,230,254	790,567,000	344,383,746	96.7
平成 29	33,637,786,000	33,240,324,850	0	397,461,150	98.8
差 額	521,395,000	△ 216,094,596	790,567,000	△ 53,077,404	△ 2.1
増 減 率	1.6	△ 0.7	皆増	△ 13.4	—

支出済額は330億2,423万254円で、その主なものは警察本部費277億6,555万2,788円、交通指導取締費16億6,008万1,625円である。支出済額は、前年度に比べ2億1,609万4,596円(0.7%)減少している。これは主として刑事警察費3,490万6,637円が増加したものの、装備費2億823万3,754円、警察本部費8,071万6,449円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は7億9,056万7,000円で、その内訳は警察施設費5億6,095万7,000円、交通指導取締費2億2,961万円である。

不用額は3億4,438万3,746円で、その主なものは警察本部費2億3,522万212円、刑事警察費4,481万1,178円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	173,027,171,971	166,703,403,087	3,975,881,185	2,347,887,699	96.3
平成 29	167,512,289,845	163,164,928,141	3,027,870,971	1,319,490,733	97.4
差 額	5,514,882,126	3,538,474,946	948,010,214	1,028,396,966	△ 1.1
増 減 率	3.3	2.2	31.3	77.9	—

支出済額は1,667億340万3,087円で、その主なものは教職員費(小学校費)518億4,931万5,487円、高等学校総務費354億2,962万7,809円、教職員費(中学校費)313億4,817万5,663円である。支出済額は、前年度に比べ35億3,847万4,946円(2.2%)増加している。これは主として学校建設費3億6,049万7,074円が減少したものの、教職員費(小学校費)12億7,747万3,480円、社会教育総務費11億9,509万7,607円、特別支援学校費4億8,783万5,313円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は39億7,588万1,185円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)15億8,108万4,702円、教育振興費(教育総務費)10億5,331万5,000円である。

不用額は23億4,788万7,699円で、その主なものは教職員費(小学校費)4億2,287万1,513円、特別支援学校費4億228万889円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	3,180,391,125	680,878,482	1,617,437,876	882,074,767	21.4
平成 29	2,004,423,240	845,446,835	419,210,125	739,766,280	42.2
差 額	1,175,967,885	△ 164,568,353	1,198,227,751	142,308,487	△ 20.8
増 減 率	58.7	△ 19.5	285.8	19.2	—

支出済額は6億8,087万8,482円で、その主なものは河川等災害復旧費3億6,573万9,350円、港湾災害復旧費8,867万2,550円である。支出済額は、前年度に比べ1億6,456万8,353円(19.5%)減少している。これは主として漁業用施設災害復旧費1億3,733万2,783円、河川等災害復旧費9,061万2,375円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は16億1,743万7,876円で、その主なものは河川等災害復旧費9億5,465万1,760円、漁業用施設災害復旧費3億1,291万1,156円である。

不用額は8億8,207万4,767円で、その主なものは河川等災害復旧費2億8,864万250円、漁業用施設災害復旧費2億4,154万2,649円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 30	66,488,385,000	66,440,000,051	0	48,384,949	99.9
平成 29	74,358,732,000	74,315,682,972	0	43,049,028	99.9
差 額	△ 7,870,347,000	△ 7,875,682,921	0	5,335,921	0.0
増 減 率	△ 10.6	△ 10.6	—	12.4	—

支出済額は664億4,000万51円で、その主なものは元金625億1,998万1,153円、利子39億714万6,255円である。支出済額は、前年度に比べ78億7,568万2,921円(10.6%)減少している。これは主として元金72億7,790万7,616円、利子5億9,708万797円が減少したことによるものである。

不用額は4,838万4,949円で、その主なものは利子2,892万9,745円、公債諸費1,945万4,357円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平 成 30	68,849,016,000	68,824,936,172	0	24,079,828	100.0
平 成 29	61,900,970,000	61,888,815,050	0	12,154,950	100.0
差 額	6,948,046,000	6,936,121,122	0	11,924,878	0.0
増 減 率	11.2	11.2	—	98.1	—

支出済額は688億2,493万6,172円で、その主なものは地方消費税交付金251億2,358万6,000円、地方消費税清算金242億8,898万9,349円である。支出済額は、前年度に比べ69億3,612万1,122円（11.2%）増加している。これは主として県有施設整備基金積立金45億758万3,000円、地方消費税交付金23億542万3,000円が増加したことによるものである。

不用額は2,407万9,828円で、その主なものは自動車取得税交付金1,755万2,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平 成 30	200,000,000	25,000,000	175,000,000
平 成 29	310,551,000	223,760,000	86,791,000
差 額	△ 110,551,000	△ 198,760,000	88,209,000
増 減 率	△ 35.6	△ 88.8	101.6

予備費充用額2,500万円は、県民葬実行委員会負担金で充用先は総務管理費である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農業改良資金特別会計	85,375,000	582,111,859	186,266,438	0
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	621,288,000	5,319,590,354	2,369,892,837	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	900,163,000	1,469,136,487	1,469,136,487	0
エ	下地島空港特別会計	808,342,000	722,841,325	722,841,325	0
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368,000	365,506,462	257,193,297	4,994,271
カ	下水道事業特別会計	11,551,962,640	11,377,479,872	11,325,696,122	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	259,233,000	260,158,514	245,606,282	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	277,201,000	590,156,848	552,962,254	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	508,819,000	426,519,161	418,466,522	1,447,191
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,967,000	117,819,042	90,552,823	2,200,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,542,664,000	4,005,704,243	4,005,704,243	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	613,310,000	724,411,811	710,426,473	398,060
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	457,664,000	733,112,959	676,760,507	0
セ	産業振興基金特別会計	493,570,000	523,908,470	523,908,470	0
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	534,973,200	543,375,416	542,893,256	482,160
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	346,770,440	487,192,108	479,904,458	0
チ	駐車場事業特別会計	13,241,000	89,788,657	89,788,657	0
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	606,837,491	518,575,840	518,575,840	0
テ	公債管理特別会計	84,851,458,000	84,827,113,120	84,827,113,120	0
ト	国民健康保険事業特別会計	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	0
合計	平成30年度	263,837,419,771	271,714,398,684	268,043,585,547	9,521,682
	平成29年度	118,244,670,551	129,008,553,961	124,605,384,471	8,463,890
	比較増減額	145,592,749,220	142,705,844,723	143,438,201,076	1,057,792
	比較増減率	123.1	110.6	115.1	12.5

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,638億3,741万9,771円、調定額2,717億1,439万8,684円、収入済額2,680億4,358万5,547円、不納欠損額952万1,682円、収入未済額36億6,129万1,455円で、予算現額に対する収入済額の割合は101.6%、調定額に対する収入済額の割合は98.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ1,434億3,820万1,076円（115.1%）増となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が新たに設置されたことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ105万7,792円（12.5%）増となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金特別会計が増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減額	増減率	
395,845,421	100,891,438	218.2	32.0	186,994,435	△ 727,997	△ 0.4	ア
2,949,697,517	1,748,604,837	381.4	44.6	1,622,520,673	747,372,164	46.1	イ
0	568,973,487	163.2	100.0	1,304,371,695	164,764,792	12.6	ウ
0	△ 85,500,675	89.4	100.0	355,267,482	367,573,843	103.5	エ
103,318,894	6,825,297	102.7	70.4	288,851,588	△ 31,658,291	△ 11.0	オ
51,783,750	△ 226,266,518	98.0	99.5	13,074,719,440	△ 1,749,023,318	△ 13.4	カ
14,552,232	△ 13,626,718	94.7	94.4	308,166,546	△ 62,560,264	△ 20.3	キ
37,194,594	275,761,254	199.5	93.7	548,201,354	4,760,900	0.9	ク
6,605,448	△ 90,352,478	82.2	98.1	378,834,904	39,631,618	10.5	ケ
25,066,219	74,585,823	567.1	76.9	84,468,450	6,084,373	7.2	コ
0	463,040,243	113.1	100.0	4,536,615,459	△ 530,911,216	△ 11.7	サ
13,587,278	97,116,473	115.8	98.1	844,899,597	△ 134,473,124	△ 15.9	シ
56,352,452	219,096,507	147.9	92.3	740,308,372	△ 63,547,865	△ 8.6	ス
0	30,338,470	106.1	100.0	426,454,212	97,454,258	22.9	セ
0	7,920,056	101.5	99.9	478,004,907	64,888,349	13.6	ソ
7,287,650	133,134,018	138.4	98.5	6,412,899,968	△ 5,932,995,510	△ 92.5	タ
0	76,547,657	678.1	100.0	78,798,832	10,989,825	13.9	チ
0	△ 88,261,651	85.5	100.0	532,921,352	△ 14,345,512	△ 2.7	ツ
0	△ 24,344,880	100.0	100.0	92,402,085,205	△ 7,574,972,085	△ 8.2	テ
0	931,683,136	100.6	100.0	—	158,029,896,136	皆増	ト
3,661,291,455	4,206,165,776	101.6	98.6	124,605,384,471	143,438,201,076	115.1	
4,394,705,600	6,360,713,920	105.4	96.6	—	—	—	
△ 733,414,145	—	—	—	—	—	—	
△ 16.7	—	△ 3.8	2.0	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ7億3,341万4,145円（16.7%）減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が6億9,267万4,352円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の29億4,969万7,517円、次いで農業改良資金特別会計の3億9,584万5,421円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の1億331万8,894円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計で35億1,112万2,645円（95.9%）を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	85,375,000	79,522,094	0	5,852,906
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	621,288,000	608,031,516	0	13,256,484
ウ	中小企業振興資金特別会計	900,163,000	670,580,760	0	229,582,240
エ	下地島空港特別会計	808,342,000	712,243,860	84,392,000	11,706,140
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368,000	198,337,215	0	52,030,785
カ	下水道事業特別会計	11,551,962,640	10,019,518,045	1,100,597,500	431,847,095
キ	所有者不明土地管理特別会計	259,233,000	81,553,546	0	177,679,454
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	277,201,000	270,454,641	0	6,746,359
ケ	中央卸売市場事業特別会計	508,819,000	409,722,594	83,904,000	15,192,406
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,967,000	379,428	0	15,587,572
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,542,664,000	3,535,693,251	0	6,970,749
シ	宜野湾港整備事業特別会計	613,310,000	602,733,401	0	10,576,599
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	457,664,000	397,376,931	0	60,287,069
セ	産業振興基金特別会計	493,570,000	423,099,023	0	70,470,977
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	534,973,200	480,155,206	3,223,800	51,594,194
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	346,770,440	156,618,467	31,255,000	158,896,973
チ	駐車場事業特別会計	13,241,000	12,457,944	0	783,056
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	606,837,491	516,275,813	22,510,000	68,051,678
テ	公債管理特別会計	84,851,458,000	84,827,113,120	0	24,344,880
ト	国民健康保険事業特別会計	157,098,213,000	156,718,905,817	0	379,307,183
合計	平成30年度	263,837,419,771	260,720,772,672	1,325,882,300	1,790,764,799
	平成29年度	118,244,670,551	116,143,327,846	971,748,771	1,129,593,934
	比較増減額	145,592,749,220	144,577,444,826	354,133,529	661,170,865
	比較増減率	123.1	124.5	36.4	58.5

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,638億3,741万9,771円、支出済額2,607億2,077万2,672円、翌年度繰越額13億2,588万2,300円、不用額17億9,076万4,799円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は98.8%で、前年度の98.2%に比べ0.6ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ1,445億7,744万4,826円（124.5%）増となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が新たに設置されたことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が13億2,588万2,300円となっており、予算現額に対する割合は0.5%で、前年度の0.8%に比べ0.3ポイント下回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越額の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
93.1	0.0	6.9	46,662,171	32,859,923	70.4	ア
97.9	0.0	2.1	178,138,688	429,892,828	241.3	イ
74.5	0.0	25.5	167,140,208	503,440,552	301.2	ウ
88.1	10.4	1.4	354,286,234	357,957,626	101.0	エ
79.2	0.0	20.8	196,436,075	1,901,140	1.0	オ
86.7	9.5	3.7	11,839,318,631	△ 1,819,800,586	△ 15.4	カ
31.5	0.0	68.5	149,008,791	△ 67,455,245	△ 45.3	キ
97.6	0.0	2.4	10,558,717	259,895,924	2,461.4	ク
80.5	16.5	3.0	368,676,396	41,046,198	11.1	ケ
2.4	0.0	97.6	882,528	△ 503,100	△ 57.0	コ
99.8	0.0	0.2	1,697,400,543	1,838,292,708	108.3	サ
98.3	0.0	1.7	758,836,973	△ 156,103,572	△ 20.6	シ
86.8	0.0	13.2	538,403,291	△ 141,026,360	△ 26.2	ス
85.7	0.0	14.3	337,417,957	85,681,066	25.4	セ
89.8	0.6	9.6	397,348,494	82,806,712	20.8	ソ
45.2	9.0	45.8	6,102,271,257	△ 5,945,652,790	△ 97.4	タ
94.1	0.0	5.9	68,006,175	△ 55,548,231	△ 81.7	チ
85.1	3.7	11.2	530,449,512	△ 14,173,699	△ 2.7	ツ
100.0	0.0	0.0	92,402,085,205	△ 7,574,972,085	△ 8.2	テ
99.8	0.0	0.2	—	156,718,905,817	皆増	ト
98.8	0.5	0.7	116,143,327,846	144,577,444,826	124.5	
98.2	0.8	1.0	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
0.6	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	

繰越の理由は、計画変更、国の補正予算関連事業、他事業との調整による遅れ、関係機関との調整遅れなどである。

不用額は、前年度の11億2,959万3,934円に比べ6億6,117万865円(58.5%)増加している。また、予算現額に対する割合は0.7%で、前年度の1.0%に比べ0.3ポイント下回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、中小企業振興資金特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成30年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成29年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	106,744,344	0	106,744,344	140,332,264	△ 33,587,920
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,761,861,321	0	1,761,861,321	1,444,381,985	317,479,336
ウ	中小企業振興資金特別会計	798,555,727	0	798,555,727	1,137,231,487	△ 338,675,760
エ	下地島空港特別会計	10,597,465	8,592,000	2,005,465	981,248	1,024,217
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	58,856,082	0	58,856,082	92,415,513	△ 33,559,431
カ	下水道事業特別会計	1,306,178,077	162,527,483	1,143,650,594	1,155,988,303	△ 12,337,709
キ	所有者不明土地管理特別会計	164,052,736	0	164,052,736	159,157,755	4,894,981
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	282,507,613	0	282,507,613	537,642,637	△ 255,135,024
ケ	中央卸売市場事業特別会計	8,743,928	0	8,743,928	10,158,508	△ 1,414,580
コ	林業・木材産業改善資金特別会計	90,173,395	0	90,173,395	83,585,922	6,587,473
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	470,010,992	0	470,010,992	2,839,214,916	△ 2,369,203,924
シ	宜野湾港整備事業特別会計	107,693,072	0	107,693,072	86,062,624	21,630,448
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	279,383,576	0	279,383,576	201,905,081	77,478,495
セ	産業振興基金特別会計	100,809,447	0	100,809,447	89,036,255	11,773,192
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	62,738,050	3,223,800	59,514,250	47,349,973	12,164,277
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	323,285,991	31,255,000	292,030,991	180,775,271	111,255,720
チ	駐車場事業特別会計	77,330,713	0	77,330,713	10,792,657	66,538,056
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,300,027	10,000	2,290,027	2,420,349	△ 130,322
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
ト	国民健康保険事業特別会計	1,310,990,319	0	1,310,990,319	0	1,310,990,319
	合 計	7,322,812,875	205,608,283	7,117,204,592	8,219,432,748	△ 1,102,228,156

公債管理特別会計を除く19特別会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業を実施している特別会計で農業改良資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び沿岸漁業改善資金特別会計の4特別会計、貸付事業以外の特別会計で、下水道事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計及び中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の4特別会計で赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	111,174	—	137,535	—	△ 26,361	—
下地島空港特別会計	605,069,000	—	311,768,000	—	293,301,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	20,738,000	—	26,203,000	—	△ 5,465,000	—
下水道事業特別会計	958,334,000	890,125,000	942,821,000	867,551,000	15,513,000	22,574,000
中央卸売市場事業特別会計	107,804,000	107,804,000	66,873,000	66,873,000	40,931,000	40,931,000
林業・木材産業改善資金特別会計	379,428	—	882,528	—	△ 503,100	—
宜野湾港整備事業特別会計	50,054,518	80,395	237,837,985	0	△ 187,783,467	80,395
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	338,240,914	0	272,845,503	0	65,395,411	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	66,483,518	0	418,970,960	0	△ 352,487,442	0
公債管理特別会計	66,427,113,120	—	74,302,085,205	—	△ 7,874,972,085	—
国民健康保険事業特別会計	12,995,270,092	12,995,270,092	—	—	12,995,270,092	12,995,270,092
合 計	81,569,597,764	13,993,279,487	76,580,424,716	934,424,000	4,989,173,048	13,058,855,487

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成30年度における一般会計繰入金は、815億6,959万7,764円で、前年度に比べ49億8,917万3,048円(6.5%)増加している。これは、公債管理特別会計の繰入金が78億7,497万2,085円減少したものの、新たに設置された国民健康保険事業特別会計の繰入金が129億9,527万92円皆増となったことなどによるものである。

平成30年度の繰入金のうち、基準内繰入金は139億9,327万9,487円で、前年度に比べ130億5,885万5,487円増加している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	25,335,876	11,900,617	13,435,259
小規模企業者等設備導入資金特別会計	9,641,220	4,451,283	5,189,937
中小企業振興資金特別会計	500,000,000	0	500,000,000
沿岸漁業改善資金特別会計	90,000,000	0	90,000,000
合 計	624,977,096	16,351,900	608,625,196

平成30年度における一般会計繰出金は、6億2,497万7,096円で、前年度に比べ6億862万5,196円(3,722.0%)増加している。これは、中小企業振興資金特別会計で5億円、沿岸漁業改善資金特別会計で9,000万円の一般会計への繰出金があったことなどによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	85,375,000	582,111,859	186,266,438	0	395,845,421	100,891,438	32.0
平成29	51,327,000	604,609,856	186,994,435	0	417,615,421	135,667,435	30.9
差 額	34,048,000	△ 22,497,997	△ 727,997	0	△ 21,770,000	△ 34,775,997	1.1
増減率	66.3	△ 3.7	△ 0.4	—	△ 5.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	85,375,000	79,522,094	0	5,852,906	93.1
平成29	51,327,000	46,662,171	0	4,664,829	90.9
差 額	34,048,000	32,859,923	0	1,188,077	2.2
増減率	66.3	70.4	—	25.5	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億8,626万6,438円、支出済額7,952万2,094円で、歳入歳出差引額は1億674万4,344円となっている。

収入済額は、繰越金1億4,033万2,264円、貸付金元利収入4,558万3,000円等で、前年度に比べ、72万7,997円（0.4%）減少している。

収入未済額は、3億9,584万5,421円であり、その主なものは貸付金元利収入3億1,702万6,507円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、農業費の貸付事業費6,450万円等で、前年度に比べ3,285万9,923円（70.4%）増加している。

不用額は、585万2,906円であり、その主なものは管理指導事務費の委託料305万2,696円や報酬147万410円で、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	103	340,571	0	0	77 (6)	23,544	0 (0)	0	97	317,027
就農支援資金	30	81,173	0	0	30 (6)	22,039	0 (0)	0	24	59,134
合 計	133	421,744	0	0	107 (12)	45,583	0 (0)	0	121	376,161

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	621,288,000	5,319,590,354	2,369,892,837	0	2,949,697,517	1,748,604,837	44.6
平成29	245,676,000	5,264,892,542	1,622,520,673	0	3,642,371,869	1,376,844,673	30.8
差 額	375,612,000	54,697,812	747,372,164	0	△ 692,674,352	371,760,164	13.8
増減率	152.9	1.0	46.1	—	△ 19.0	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	621,288,000	608,031,516	0	13,256,484	97.9
平成29	245,676,000	178,138,688	0	67,537,312	72.5
差 額	375,612,000	429,892,828	0	△ 54,280,828	25.4
増減率	152.9	241.3	—	△ 80.4	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付を行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額23億6,989万2,837円、支出済額6億803万1,516円で、歳入歳出差引額は17億6,186万1,321円となっている。

収入済額は、繰越金14億4,438万1,985円、貸付金元利収入9億2,551万852円で、前年度に比べ7億4,737万2,164円（46.1%）増加している。

収入未済額は、29億4,969万7,517円であり、その主なものは貸付金元利収入28億9,932万9,429円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金4億9,714万8,970円等で、前年度に比べ4億2,989万2,828円（241.3%）増加している。これは、公債費の元金及び利子が4億2,186万1,649円増加したことなどによるものである。

不用額は、1,325万6,484円であり、その主なものは公債費の元金700万6,030円や委託料344万4,956円で、貸付金延滞による償還額の減や執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

（単位：件、千円）

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	22	4,167,902	0	0	20 (2)	781,691	0 (0)	0	20	3,386,211
設備近代化資金	6	50,035	0	0	0 (0)	0	0 (0)	0	6	50,035
設備貸与資金	6	77,469	0	0	6 (1)	19,192	0 (0)	0	5	58,277
合 計	34	4,295,406	0	0	26 (3)	800,883	0 (0)	0	31	3,494,523

（注）本年度償還額欄の（ ）書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	900,163,000	1,469,136,487	1,469,136,487	0	0	568,973,487	100.0
平成29	400,163,000	1,304,371,695	1,304,371,695	0	0	904,208,695	100.0
差 額	500,000,000	164,764,792	164,764,792	0	0	△ 335,235,208	0.0
増減率	124.9	12.6	12.6	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	900,163,000	670,580,760	0	229,582,240	74.5
平成29	400,163,000	167,140,208	0	233,022,792	41.8
差 額	500,000,000	503,440,552	0	△ 3,440,552	32.7
増減率	124.9	301.2	—	△ 1.5	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額14億6,913万6,487円、支出済額6億7,058万760円で、歳入歳出差引額は7億9,855万5,727円となっている。

収入済額は、繰越金11億3,723万1,487円及び貸付金元利収入3億3,190万5,000円で、前年度に比べ1億6,476万4,792円(12.6%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の繰出金5億円等で、前年度に比べ5億344万552円(301.2%)増加している。これは、一般会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

不用額は、2億2,958万2,240円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金2億2,947万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	10	1,302,488	1	170,530	9 (1)	331,905	10	1,141,113

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：件、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	10	170,530	12	167,080

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	808,342,000	722,841,325	722,841,325	0	0	△ 85,500,675	100.0
平成29	371,083,612	355,267,482	355,267,482	0	0	△ 15,816,130	100.0
差額	437,258,388	367,573,843	367,573,843	0	0	△ 69,684,545	0.0
増減率	117.8	103.5	103.5	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	808,342,000	712,243,860	84,392,000	11,706,140	88.1
平成29	371,083,612	354,286,234	0	16,797,378	95.5
差額	437,258,388	357,957,626	84,392,000	△ 5,091,238	△ 7.4
増減率	117.8	101.0	皆増	△ 30.3	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 7 億 2,284 万 1,325 円、支出済額 7 億 1,224 万 3,860 円で、歳入歳出差引額は 1,059 万 7,465 円となっている。

収入済額は、繰入金 6 億 506 万 9,000 円等で、前年度に比べ 3 億 6,757 万 3,843 円 (103.5%) 増加している。これは、一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港建設費の工事請負費 3 億 5,420 万円等で、前年度に比べ 3 億 5,795 万 7,626 円 (101.0%) 増加している。これは、下地島空港建設費の工事請負費が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、8,439 万 2,000 円であり、下地島空港管理費の備品購入費 8,424 万円等で、計画変更によるものである。

不用額は、1,170 万 6,140 円であり、その主なものは下地島空港管理費の備品購入費 768 万 8,596 円や委託料 187 万 1,360 円などで、入札残や執行残によるものである。

オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	250,368,000	365,506,462	257,193,297	4,994,271	103,318,894	6,825,297	70.4
平成29	247,017,000	405,941,640	288,851,588	1,903,890	115,186,162	41,834,588	71.2
差 額	3,351,000	△ 40,435,178	△ 31,658,291	3,090,381	△ 11,867,268	△ 35,009,291	△ 0.8
増減率	1.4	△ 10.0	△ 11.0	162.3	△ 10.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	250,368,000	198,337,215	0	52,030,785	79.2
平成29	247,017,000	196,436,075	0	50,580,925	79.5
差 額	3,351,000	1,901,140	0	1,449,860	△ 0.3
増減率	1.4	1.0	—	2.9	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2億5,719万3,297円、支出済額 1億9,833万7,215円で、歳入歳出差引額は5,885万6,082円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入 1億591万4,382円、繰越金9,241万5,513円等で、前年度に比べ3,165万8,291円（11.0%）減少している。

不納欠損額は、499万4,271円であり、貸付金元利収入に係る時効の援用等によるものである。

収入未済額は 1億331万8,894円であり、その主なものは貸付金元利収入 1億166万6,351円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金 1億9,576万9,342円で、前年度に比べ190万1,140円（1.0%）増加している。

不用額は、5,203万785円であり、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金4,966万658円で、修学資金等の貸付実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	2,905	1,201,077	323	195,770	10,359 (84)	105,770	9	4,690	3,135	1,286,387

(注) 本年度償還額欄の () 書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	11,551,962,640	11,377,479,872	11,325,696,122	0	51,783,750	△ 226,266,518	99.5
平成29	12,522,085,899	13,126,503,190	13,074,719,440	0	51,783,750	552,633,541	99.6
差 額	△ 970,123,259	△ 1,749,023,318	△ 1,749,023,318	0	0	△ 778,900,059	△ 0.1
増減率	△ 7.7	△ 13.3	△ 13.4	—	0.0	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	11,551,962,640	10,019,518,045	1,100,597,500	431,847,095	86.7
平成29	12,522,085,899	11,839,318,631	413,711,640	269,055,628	94.5
差 額	△ 970,123,259	△ 1,819,800,586	686,885,860	162,791,467	△ 7.8
増減率	△ 7.7	△ 15.4	166.0	60.5	—

この会計は、下水道施設の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額113億2,569万6,122円、支出済額100億1,951万8,045円で、歳入歳出差引額は13億617万8,077円となっている。

収入済額は、負担金55億5,160万7,283円、国庫補助金27億5,823万6,691円、繰越金12億3,540万809円等で、前年度に比べ17億4,902万3,318円（13.4%）減少している。これは、事業費の減に伴い、国庫補助金が13億6,791万6,488円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金5,178万3,750円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費33億9,195万7,476円、下水道総務費の委託料25億2,803万5,373円等で、前年度に比べ18億1,980万586円（15.4%）減少している。これは、下水道事業費の工事請負費が16億7,764万8,148円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、11億59万7,500円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費10億6,998万4,160円で、計画変更、設計調整の遅れ、関係機関との調整の遅れ等によるものである。

不用額は、4億3,184万7,095円であり、その主なものは下水道総務費の委託料1億299万1,627円で、維持管理業務委託における入札残及び執行残によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	259,233,000	260,158,514	245,606,282	0	14,552,232	△ 13,626,718	94.4
平成29	312,728,000	322,778,891	308,166,546	0	14,612,345	△ 4,561,454	95.5
差額	△ 53,495,000	△ 62,620,377	△ 62,560,264	0	△ 60,113	△ 9,065,264	△ 1.1
増減率	△ 17.1	△ 19.4	△ 20.3	—	△ 0.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	259,233,000	81,553,546	0	177,679,454	31.5
平成29	312,728,000	149,008,791	0	163,719,209	47.6
差額	△ 53,495,000	△ 67,455,245	0	13,960,245	△ 16.1
増減率	△ 17.1	△ 45.3	—	8.5	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2 億4,560万6,282円、支出済額8,155万3,546円で、歳入歳出差引額は 1 億6,405万2,736円となっている。

収入済額は、繰越金 1 億5,915万7,755円、委託金6,467万6,568円等で、前年度に比べ6,256万264円(20.3%) 減少している。

収入未済額は1,455万2,232円であり、その主なものは財産運用収入903万5,488円で、経済的事情等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料5,974万5,360円等で、前年度に比べ6,745万5,245円(45.3%) 減少している。これは、所有者不明土地実態調査の対象土地筆数が減少したことにより委託料が6,709万1,002円減少したことなどによるものである。

不用額は、1 億7,767万9,454円で、その主なものは予備費の 1 億3,117万3,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	277,201,000	590,156,848	552,962,254	0	37,194,594	275,761,254	93.7
平成29	11,932,000	591,854,248	548,201,354	5,360,000	38,292,894	536,269,354	92.6
差 額	265,269,000	△ 1,697,400	4,760,900	△ 5,360,000	△ 1,098,300	△ 260,508,100	1.1
増減率	2,223.2	△ 0.3	0.9	皆減	△ 2.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	277,201,000	270,454,641	0	6,746,359	97.6
平成29	11,932,000	10,558,717	0	1,373,283	88.5
差 額	265,269,000	259,895,924	0	5,373,076	9.1
増減率	2,223.2	2,461.4	—	391.3	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億5,296万2,254円、支出済額2億7,045万4,641円で、歳入歳出差引額は2億8,250万7,613円となっている。

収入済額は、繰越金5億3,764万2,637円、貸付金元利収入1,179万7,300円等で、前年度に比べ476万900円(0.9%)増加している。

収入未済額は、3,719万4,594円であり、その主なものは貸付金元利収入3,681万3,969円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の償還金、利子及び割引料1億8,000万円や繰出金9,000万円等で、前年度に比べ2億5,989万5,924円(2,461.4%)増加している。これは、資金規模の適正化のため、国庫の償還や一般会計への繰出しを行ったことなどによるものである。

不用額は、674万6,359円で、その主なものは貸付事業費の貸付金550万円の執行がなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	51	70,811	0	0	35 (9)	11,797	0	0	42	59,014

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	508,819,000	426,519,161	418,466,522	1,447,191	6,605,448	△ 90,352,478	98.1
平成29	390,578,000	387,281,048	378,834,904	0	8,446,144	△ 11,743,096	97.8
差 額	118,241,000	39,238,113	39,631,618	1,447,191	△ 1,840,696	△ 78,609,382	0.3
増減率	30.3	10.1	10.5	皆増	△ 21.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	508,819,000	409,722,594	83,904,000	15,192,406	80.5
平成29	390,578,000	368,676,396	0	21,901,604	94.4
差 額	118,241,000	41,046,198	83,904,000	△ 6,709,198	△ 13.9
増減率	30.3	11.1	皆増	△ 30.6	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億1,846万6,522円、支出済額4億972万2,594円で、歳入歳出差引額は874万3,928円となっている。

収入済額は、市場使用料2億2,948万3,899円、一般会計繰入金1億780万4,000円等で、前年度に比べ3,963万1,618円(10.5%)増加している。これは、一般会計繰入金が4,093万1,000円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、144万7,191円であり、使用料及び雑入に係る時効の援用によるものである。

収入未済額は、660万5,448円であり、主なものは、市場使用料371万4,432円及び雑入289万1,016円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中央卸売市場管理費の需用費1億2,302万7,741円、給料5,434万1,736円等で、前年度に比べ4,104万6,198円(11.1%)増加している。

翌年度繰越額は、8,390万4,000円であり、中央卸売市場建設費の工事請負費8,304万円及び委託料86万4,000円で、国の経済対策関連事業によるものである。

不用額は、1,519万2,406円であり、その主なものは、中央卸売市場管理費の委託料817万1,292円や需用費234万3,259円で、入札残や執行残等である。

コ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	15,967,000	117,819,042	90,552,823	2,200,000	25,066,219	74,585,823	76.9
平成29	15,786,000	111,786,913	84,468,450	1,200,000	26,118,463	68,682,450	75.6
差 額	181,000	6,032,129	6,084,373	1,000,000	△ 1,052,244	5,903,373	1.3
増減率	1.1	5.4	7.2	83.3	△ 4.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	15,967,000	379,428	0	15,587,572	2.4
平成29	15,786,000	882,528	0	14,903,472	5.6
差 額	181,000	△ 503,100	0	684,100	△ 3.2
増減率	1.1	△ 57.0	—	4.6	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,055万2,823円、支出済額37万9,428円で、歳入歳出差引額は9,017万3,395円となっている。

収入済額は、繰越金8,358万5,922円、貸付金元利収入556万7,000円等で、前年度に比べ608万4,373円（7.2%）増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入の220万円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は、2,506万6,219円であり、その主なものは貸付金元利収入2,202万3,666円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料25万7,580円等で、前年度に比べ50万3,100円（57.0%）減少している。これは、未収金の回収実績の減により、委託料が57万5,748円減少したことなどによるものである。

不用額は、1,558万7,572円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円で、新規貸付けがなかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業・木材産業 改善資金	21	31,261	0	0	12 (4)	5,567	2 (2)	2,200	15	23,494

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	3,542,664,000	4,005,704,243	4,005,704,243	0	0	463,040,243	100.0
平成29	1,723,439,000	4,536,615,459	4,536,615,459	0	0	2,813,176,459	100.0
差額	1,819,225,000	△ 530,911,216	△ 530,911,216	0	0	△ 2,350,136,216	0.0
増減率	105.6	△ 11.7	△ 11.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	3,542,664,000	3,535,693,251	0	6,970,749	99.8
平成29	1,723,439,000	1,697,400,543	0	26,038,457	98.5
差額	1,819,225,000	1,838,292,708	0	△ 19,067,708	1.3
増減率	105.6	108.3	—	△ 73.2	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額40億570万4,243円、支出済額35億3,569万3,251円で、歳入歳出差引額は4億7,001万992円となっている。

収入済額は、繰越金28億3,921万4,916円、財産売払収入11億3,296万1,100円等で、前年度に比べ5億3,091万1,216円（11.7%）減少している。これは、分譲地の売却が減ったことにより、財産売払収入が14億5,501万6,500円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金34億2,492万4,040円等で、前年度に比べ18億3,829万2,708円（108.3%）増加している。これは、繰上償還の増により、公債費の元金が18億1,329万4,560円増加したことなどによるものである。

不用額は、697万749円であり、その主なものは工鉦業振興費の工事請負費222万6,960円で、工事の執行残等によるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	613,310,000	724,411,811	710,426,473	398,060	13,587,278	97,116,473	98.1
平成29	766,583,000	861,055,887	844,899,597	0	16,156,290	78,316,597	98.1
差 額	△ 153,273,000	△ 136,644,076	△ 134,473,124	398,060	△ 2,569,012	18,799,876	0.0
増減率	△ 20.0	△ 15.9	△ 15.9	皆増	△ 15.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	613,310,000	602,733,401	0	10,576,599	98.3
平成29	766,583,000	758,836,973	0	7,746,027	99.0
差 額	△ 153,273,000	△ 156,103,572	0	2,830,572	△ 0.7
増減率	△ 20.0	△ 20.6	—	36.5	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億1,042万6,473円、支出済額6億273万3,401円で、歳入歳出差引額は1億769万3,072円となっている。

収入済額は、県債3億4,240万円、使用料2億2,127万6,848円、一般会計繰入金5,005万4,518円等で、前年度に比べ1億3,447万3,124円(15.9%)減少している。これは、一般会計繰入金が1億8,778万3,467円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、使用料の32万9,236円及び延滞金の6万8,824円で、時効の完成によるものである。

収入未済額は、1,358万7,278円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金5億301万6,245円等で、前年度に比べ1億5,610万3,572円(20.6%)減少している。これは、前年度は港湾建設費の備品購入費1億5,606万円があったが、今年度はなかったことなどによるものである。

不用額は、1,057万6,599円であり、その主なものは宜野湾港管理費の公課費740万9,200円で、消費税納付金が想定より少なかったことによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	457,664,000	733,112,959	676,760,507	0	56,352,452	219,096,507	92.3
平成29	584,254,000	796,660,824	740,308,372	0	56,352,452	156,054,372	92.9
差 額	△ 126,590,000	△ 63,547,865	△ 63,547,865	0	0	63,042,135	△ 0.6
増減率	△ 21.7	△ 8.0	△ 8.6	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	457,664,000	397,376,931	0	60,287,069	86.8
平成29	584,254,000	538,403,291	0	45,850,709	92.2
差 額	△ 126,590,000	△ 141,026,360	0	14,436,360	△ 5.4
増減率	△ 21.7	△ 26.2	—	31.5	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億7,676万507円、支出済額3億9,737万6,931円で、歳入歳出差引額は2億7,938万3,576円となっている。

収入済額は、使用料3億6,383万3,368円等で、前年度に比べ6,354万7,865円(8.6%)減少している。これは、前年度は消費税の還付があったこと等により雑入が7,140万7,880円あったが、今年度はなかったことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,124万1,033円等で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費1億2,037万9,232円等で、前年度に比べ1億4,102万6,360円(26.2%)減少している。これは、前年度に地方債の一部を完済したことにより公債費の元金及び利子が1億4,244万1,176円減少したことなどによるものである。

不用額は、6,028万7,069円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費4,577万5,768円で、建物等の修繕費の減や光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	493,570,000	523,908,470	523,908,470	0	0	30,338,470	100.0
平成29	393,039,000	426,454,212	426,454,212	0	0	33,415,212	100.0
差額	100,531,000	97,454,258	97,454,258	0	0	△ 3,076,742	0.0
増減率	25.6	22.9	22.9	—	—	—	—

歳出 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	493,570,000	423,099,023	0	70,470,977	85.7
平成29	393,039,000	337,417,957	0	55,621,043	85.8
差額	100,531,000	85,681,066	0	14,849,934	△ 0.1
増減率	25.6	25.4	—	26.7	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億2,390万8,470円、支出済額4億2,309万9,023円で、歳入歳出差引額は1億80万9,447円となっている。

収入済額は、基金繰入金3億2,521万1,522円、財産運用収入1億965万6,834円等で、前年度に比べ9,745万4,258円(22.9%)増加している。これは一部事業終了による償還額分の増により、基金繰入金が9,843万1,597円増加したことなどによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の償還金、利子及び割引料3億2,521万1,522円、負担金、補助及び交付金6,995万5,123円等で、前年度に比べ8,568万1,066円(25.4%)増加している。これは一部事業終了により、産業振興基金事業費の委託料が1億6,529万7,697円、負担金、補助及び交付金が6,879万4,223円減少したが、国への償還金が増えたことにより償還金、利子及び割引料が3億2,521万1,522円増加したことなどによるものである。

不用額は、7,047万977円であり、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金6,694万9,877円で、補助事業の執行残などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	534,973,200	543,375,416	542,893,256	482,160	0	7,920,056	99.9
平成29	619,853,760	478,487,067	478,004,907	0	482,160	△ 141,848,853	99.9
差 額	△ 84,880,560	64,888,349	64,888,349	482,160	△ 482,160	149,768,909	0.0
増減率	△ 13.7	13.6	13.6	皆増	皆減	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	534,973,200	480,155,206	3,223,800	51,594,194	89.8
平成29	619,853,760	397,348,494	166,532,200	55,973,066	64.1
差 額	△ 84,880,560	82,806,712	△ 163,308,400	△ 4,378,872	25.7
増減率	△ 13.7	20.8	△ 98.1	△ 7.8	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 5 億 4,289 万 3,256 円、支出済額 4 億 8,015 万 5,206 円で、歳入歳出差引額は、6,273 万 8,050 円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金 3 億 3,824 万 914 円、使用料 1 億 2,399 万 5,929 円、繰越金 8,065 万 6,413 円で、前年度に比べ 6,488 万 8,349 円（13.6%）増加している。これは、中城湾港機能施設整備の繰越増に伴い、一般会計繰入金が 6,539 万 5,411 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、使用料 48 万 2,160 円で、消滅時効が完成したことによるものである。

支出済額は、中城湾港建設費 2 億 6,727 万 3,040 円、公債費の元金 1 億 7,114 万 2,711 円等で、前年度に比べ 8,280 万 6,712 円（20.8%）増加している。これは、中城湾港建設費が 8,944 万 2,620 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、中城湾港建設費 322 万 3,800 円で、他事業との調整の遅れによるものである。

不用額は、5,159 万 4,194 円であり、その主なものは中城湾港建設費の 4,103 万 5,360 円で、事業計画を見直したことにより委託料及び工事請負費で経費を節減できたことによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	346,770,440	487,192,108	479,904,458	0	7,287,650	133,134,018	98.5
平成29	6,297,503,000	6,420,187,618	6,412,899,968	0	7,287,650	115,396,968	99.9
差 額	△ 5,950,732,560	△ 5,932,995,510	△ 5,932,995,510	0	0	17,737,050	△ 1.4
増減率	△ 94.5	△ 92.4	△ 92.5	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	346,770,440	156,618,467	31,255,000	158,896,973	45.2
平成29	6,297,503,000	6,102,271,257	129,853,440	65,378,303	96.9
差 額	△ 5,950,732,560	△ 5,945,652,790	△ 98,598,440	93,518,670	△ 51.7
増減率	△ 94.5	△ 97.4	△ 75.9	143.0	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億7,990万4,458円、支出済額1億5,661万8,467円で、歳入歳出差引額は3億2,328万5,991円となっている。

収入済額は、繰越金3億1,062万8,711円、一般会計繰入金6,648万3,518円等で、前年度に比べ59億3,299万5,510円(92.5%)減少している。これは、繰越金が56億5,328万1,468円、一般会計繰入金が3億5,248万7,442円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、公債費の元金6,913万8,170円等で、前年度に比べ59億4,565万2,790円(97.4%)減少している。これは、公債費の元金が53億3,835万1,291円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の3,125万5,000円であり、大型MICE施設整備事業の遅れに伴い、MICE施設周辺の土地の公募に係る検討に時間を要したためである。

不用額は、1億5,889万6,973円であり、その主なものは港湾建設費の公有財産購入費7,971万4,000円、工事請負費3,437万5,040円で、土地造成事業売却済みの土地の買い戻しが発生しなかったこと及び事業計画の見直しによる費用縮減によるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	13,241,000	89,788,657	89,788,657	0	0	76,547,657	100.0
平成29	75,013,000	78,798,832	78,798,832	0	0	3,785,832	100.0
差額	△ 61,772,000	10,989,825	10,989,825	0	0	72,761,825	0.0
増減率	△ 82.3	13.9	13.9	—	—	—	—

歳出 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	13,241,000	12,457,944	0	783,056	94.1
平成29	75,013,000	68,006,175	0	7,006,825	90.7
差額	△ 61,772,000	△ 55,548,231	0	△ 6,223,769	3.4
増減率	△ 82.3	△ 81.7	—	△ 88.8	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8,978万8,657円、支出済額1,245万7,944円で、歳入歳出差引額は、7,733万713円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入7,899万6,000円等で、前年度に比べ1,098万9,825円（13.9%）増加している。これは、前年度予算に係る執行残が歳計剰余金として1,078万9,825円増加したことにより繰越金が増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金514万7,212円、道路橋りょう費の駐車場管理費495万9,600円等で、前年度に比べ5,554万8,231円（81.7%）減少している。これは、公債費の元金が4,590万1,441円減少したことなどによるものである。

不用額は78万3,056円で、その主なものは道路橋りょう費の駐車場管理費78万1,400円で、執行残によるものである。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	606,837,491	518,575,840	518,575,840	0	0	△ 88,261,651	100.0
平成29	795,968,280	532,921,352	532,921,352	0	0	△ 263,046,928	100.0
差 額	△ 189,130,789	△ 14,345,512	△ 14,345,512	0	0	174,785,277	0.0
増減率	△ 23.8	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	606,837,491	516,275,813	22,510,000	68,051,678	85.1
平成29	795,968,280	530,449,512	261,651,491	3,867,277	66.6
差 額	△ 189,130,789	△ 14,173,699	△ 239,141,491	64,184,401	18.5
増減率	△ 23.8	△ 2.7	△ 91.4	1,659.7	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億1,857万5,840円、支出済額5億1,627万5,813円で、歳入歳出差引額は230万27円となっている。

収入済額は、県債5億1,610万4,000円及び繰越金247万1,840円で、前年度に比べ1,434万5,512円（2.7%）減少している。これは、造成工事の減により県債が1,426万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金3億1,173万6,960円、港湾建設費の工事請負費1億7,324万9,600円等で、前年度に比べ1,417万3,699円（2.7%）減少している。これは、港湾建設費の工事請負費が4,955万320円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の2,251万円で、関係機関との調整の遅れによるものである。

不用額は、港湾建設費の工事請負費5,446万6,850円等で、関係機関の事業進捗の影響を受け、土地造成工事ができなかったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	84,851,458,000	84,827,113,120	84,827,113,120	0	0	△ 24,344,880	100.0
平成29	92,420,641,000	92,402,085,205	92,402,085,205	0	0	△ 18,555,795	100.0
差 額	△ 7,569,183,000	△ 7,574,972,085	△ 7,574,972,085	0	0	△ 5,789,085	0.0
増減率	△ 8.2	△ 8.2	△ 8.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	84,851,458,000	84,827,113,120	0	24,344,880	100.0
平成29	92,420,641,000	92,402,085,205	0	18,555,795	100.0
差 額	△ 7,569,183,000	△ 7,574,972,085	0	5,789,085	0.0
増減率	△ 8.2	△ 8.2	—	31.2	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額848億2,711万3,120円、支出済額848億2,711万3,120円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金664億2,711万3,120円及び県債184億円で、前年度に比べ、75億7,497万2,085円(8.2%)減少している。これは、一般会計繰入金が78億7,574万2,085円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金809億1,998万1,153円、利子39億713万1,967円等で、前年度に比べ、75億7,497万2,085円(8.2%)減少している。これは、公債費の元金が69億7,790万7,616円、利子が5億9,706万1,806円減少したことなどによるものである。

不用額は2,434万4,880円であり、その主なものは公債費の利子1,894万4,033円である。

ト 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の割合
平成30	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	0	0	931,683,136	100.0
平成29	0	0	0	0	0	0	0.0
差 額	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	0	0	931,683,136	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30	157,098,213,000	156,718,905,817	0	379,307,183	99.8
平成29	0	0	0	0	0.0
差 額	157,098,213,000	156,718,905,817	0	379,307,183	99.8
増減率	皆増	皆増	—	皆増	—

この会計は、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,580億2,989万6,136円、支出済額1,567億1,890万5,817円で、歳入歳出差引額は13億1,099万319円となっている。

収入済額は、国民健康保険事業費納付金497億4,600万9,487円、療養給付費等負担金415億3,071万8,843円、調整交付金299億6,098万6,000円等である。

支出済額は、保険給付費等交付金1,230億9,875万円、後期高齢者支援金229億2,086万238円等である。

不用額は3億7,930万7,183円であり、その主なものは、後期高齢者支援金2億3,183万7,762円で、被保険者数が当初見込みより減になったことに伴う不用が生じたことによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m ² 45,949,787.97	m ² △ 4,230,421.27	m ² 41,719,366.70
建 物		m ² 3,484,068.54	m ² 49,164.79	m ² 3,533,233.33
山 林	面 積	m ² 54,129,322.91	m ² △ 38,454,482.00	m ² 15,674,840.91
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 616,315.00	m ³ 0.00	m ³ 616,315.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 736.00	総トン 0.00	総トン 736.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555.00	m ² 871.41	m ² 1,389,426.41
	地 役 権	m ² 85,849.25	m ² 48,567.29	m ² 134,416.54
	鉱 業 権	m ² 17,134,200.00	m ² 0.00	m ² 17,134,200.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 41	件 1	件 42
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	意 匠 権	件 1	件 0	件 1
	商 標 権	件 2	件 2	件 4
	実 用 新 案 権	件 0	件 0	件 0
	育 成 者 権	件 25	件 0	件 25
有 価 証 券		千円 6,330,292	千円 1,562,253	千円 7,892,545
出 資 による 権 利		千円 25,643,464	千円 143,081	千円 25,786,545

(注) ・ 土地には県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。

・ 山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,171万9,366.70㎡で、前年度末現在高に比べ423万421.27㎡減少している。決算年度中に増加した主なものは、土地改良事業及び特定駐留軍用地内土地取得事業等による5万4,359.64㎡の購入によるものである。

また、減少した主なものは、土地改良財産の管理システムと公有財産台帳との照合による415万1,255.65㎡の登録訂正によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は353万3,233.33㎡で、前年度末現在高に比べ4万9,164.79㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、航空機整備施設2万8,198.96㎡及び県営団地1万3,807.97㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県営団地9,755.57㎡及び県立学校7,952.30㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

決算年度末現在高は1,567万4,840.91㎡であり、前年度末現在高に比べ3,845万4,482㎡減少している。これは、実際には土地の借り受けは継続されているが、借受財産台帳の更新手続きが漏れたことにより、台帳上減少したものである。

なお、立木の推定蓄積量は、決算年度中における増減はなかった。

エ 動産

動産の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地上権の決算年度末現在高は138万9,426.41㎡で、前年度末現在高に比べ871.41㎡増加している。

地役権の決算年度末現在高は13万4,416.54㎡で、前年度末現在高に比べ4万8,567.29㎡増加している。

鉱業権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

特許権の決算年度中に増加したものは1件であった。

商標権の決算年度中に増加したものは2件であった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は78億9,254万5千円で、前年度末現在高に比べ15億6,225万3千円増加している。増加した主なものは、日本トランスオーシャン航空株式会社株券の6億1,646万8千円及び沖縄都市モノレール株式会社株券の5億2,395万円の増資によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか70団体である。

決算年度末現在高は257億8,654万5千円で、前年度末現在高に比べ1億4,308万1千円増加している。決算年度中に増加したものは、一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センターへの1億5,000万円の出資によるものである。

(2) 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
車 両 ・ 船 舶 類	967	△ 12	955
事 務 用 器 具 類	1,404	214	1,618
装 飾 品 類	1,042	27	1,069
被 服 ・ 寝 具 類	4	0	4
冷暖房・厨房・その他電気 器 具 類	1,408	△ 8	1,400
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,513	△ 45	1,468
照 明 ・ 通 信 器 具 類	1,480	△ 18	1,462
写 真 ・ 光 学 器 具 類	401	△ 15	386
事 業 用 機 械 器 具 類	2,159	14	2,173
医 療 衛 生 機 械 器 具 類	317	△ 3	314
教 育 用 機 械 器 具 類	472	8	480
警 察 消 防 機 械 器 具 類	117	△ 4	113
そ の 他	135	△ 2	133
合 計	11,419	156	11,575

(注) 物品のうち、沖縄県財務規則第153条第1項第1号で規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,575件で、前年度に比べ156件増加している。

決算年度中に増加した主なものは、事務用器具類214件である。

また、減少した主なものは、計測量・試験分析機器類45件である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
貸付金	20,517,879	△ 317,002	20,200,877
敷金	7,357	△ 1,264	6,093
返還金	275,334	16,941	292,275
違約金	515,496	△ 43,071	472,425
県有土地貸付既往使用料	0	0	0
県有土地貸付料	2,157	△ 1,129	1,028
助産施設入所負担金	232	△20	212
中核市移行に伴う福祉資金 譲渡債権	31,392	△10,464	20,928
合 計	21,349,847	△ 356,009	20,993,838

(注) 債権とは決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は209億9,383万8千円で、前年度に比べ3億5,600万9千円(1.7%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が96.2%を占め、その中で減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の2億9,991万4千円である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
1 物品調達基金	20,000	0	20,000
2 土地開発基金	6,321,507	2,410	6,323,917
3 災害救助基金	516,287	19,443	535,730
4 財政調整基金	23,590,896	△ 606,530	22,984,366
5 私立学校施設改築促進事業基金	331,545	△ 127,534	204,011
6 市町村振興資金貸付基金	7,786,995	1,507	7,788,502
7 県有施設整備基金	16,876,949	△ 1,184,993	15,691,956
8 交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
9 介護保険事業推進基金	586,881	△ 101,196	485,685
10 道路整備・都市モノレール事業基金	1,115,844	△ 523,422	592,422
11 職員退職手当基金	5,416,075	5,718	5,421,793
12 産業振興基金	11,551,991	△ 551,991	11,000,000
13 減債基金	29,366,218	△ 2,973,300	26,392,918
14 地域振興基金	829,611	△ 41,967	787,644
15 環境保全基金	402,996	512	403,508
16 地域福祉基金	966,313	△ 215,895	750,418
17 中山間地域ふるさと農村活性化基金	771,100	0	771,100
18 森林整備担い手対策基金	208,129	0	208,129
19 美術品等取得基金	187,593	24	187,617
20 介護保険財政安定化基金	3,555,862	1,064	3,556,926
21 特定駐留軍用地内土地取得事業基金	3,029,291	△ 340,037	2,689,254
22 産業廃棄物税基金	326,939	12,533	339,472
23 後期高齢者医療財政安定化基金	2,220,197	991	2,221,188
24 消費者行政活性化基金	6,917	△ 6,917	0
25 安心こども基金	2,010,310	△ 992,317	1,017,993
26 不発弾等対策安全基金	871,082	210	871,292
27 待機児童解消支援基金	1,283,823	40,779	1,324,602
28 農業構造改革支援基金	536,863	△ 110,129	426,734
29 北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	1,588,299	△ 477,324	1,110,975
30 地域医療介護総合確保基金	4,508,326	△ 440,584	4,067,742
31 石油貯蔵施設周辺環境監視測定機器等整備基金	8,802	△ 8,802	0
32 子どもの貧困対策推進基金	2,812,311	△ 406,954	2,405,357
33 国民健康保険財政安定化基金	3,603,238	209,466	3,812,704
34 国営沖縄記念公園内施設管理等基金	0	0	0
合 計	135,209,190	△ 8,815,235	126,393,955

決算年度末現在高は1,263億9,395万5千円で、前年度に比べ88億1,523万5千円（6.5%）減少している。

増加した主なものは、国民健康保険財政安定化基金の2億946万6千円及び待機児童解消支援基金の4,077万9千円である。

減少した主なものは、減債基金の29億7,330万円及び県有施設整備基金の11億8,499万3千円である。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計 等	633,115,461	68,568,000	80,919,981	620,763,480
(一 般 会 計)	-	(50,168,000)		-
(公 債 管 理 特 別 会 計)	-	(18,400,000)	(80,919,981)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	87,172	0	7,294	79,878
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	2,630,428	0	497,149	2,133,279
下 地 島 空 港 特 別 会 計	7,600	73,700	0	81,300
母子父子寡婦福祉資金特別会計	689,479	36,700	0	726,179
下 水 道 事 業 特 別 会 計	21,061,321	656,600	1,044,066	20,673,855
中央卸売市場事業特別会計	356,574	0	52,722	303,852
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	5,776,109	0	3,424,924	2,351,185
宜野湾港整備事業特別会計	2,501,729	342,400	503,016	2,341,113
国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	186,306	0	11,443	174,863
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	1,678,510	0	171,143	1,507,367
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	916,277	13,300	69,138	860,439
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	46,727	0	5,147	41,580
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,792,155	516,104	311,737	1,996,522
特 別 会 計	37,730,387	1,638,804	6,097,779	33,271,412
合 計	670,845,848	70,206,804	87,017,760	654,034,892

(注) ・平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。
 ・小規模企業者等設備導入資金特別会計における前年度末現在高2,630,428千円は、前年度決算の決算年度中償還額の誤り△73,709千円を反映させたものである。

決算年度末現在高は6,540億3,489万2千円で、前年度に比べ168億1,095万6千円（2.5%）減少している。

これは、一般会計等で123億5,198万1千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で34億2,492万4千円それぞれ減少したことなどによるものである。

別 表

別表 1

平成30年度一般会計歳入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増減率
1 県 税	30年度	129,507,126,000	132,239,762,655	131,067,722,622	3.4
	29年度	124,579,001,000	128,358,876,878	126,765,609,156	
	増 減	4,928,125,000	3,880,885,777	4,302,113,466	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	30年度	49,991,201,000	49,988,527,349	49,988,527,349	10.1
	29年度	45,400,360,000	45,397,807,248	45,397,807,248	
	増 減	4,590,841,000	4,590,720,101	4,590,720,101	
3 地 方 譲 与 税	30年度	22,812,526,000	22,860,972,000	22,860,972,000	12.6
	29年度	20,256,808,000	20,299,032,000	20,299,032,000	
	増 減	2,555,718,000	2,561,940,000	2,561,940,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	30年度	392,681,000	392,681,000	392,681,000	24.5
	29年度	315,294,000	315,294,000	315,294,000	
	増 減	77,387,000	77,387,000	77,387,000	
5 地 方 交 付 税	30年度	208,209,639,000	208,078,178,000	208,078,178,000	△ 0.6
	29年度	209,555,161,000	209,328,068,000	209,328,068,000	
	増 減	△ 1,345,522,000	△ 1,249,890,000	△ 1,249,890,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30年度	356,900,000	347,497,000	347,497,000	△ 6.8
	29年度	356,900,000	372,807,000	372,807,000	
	増 減	0	△ 25,310,000	△ 25,310,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	30年度	782,204,000	851,934,105	799,100,396	1.8
	29年度	765,116,000	839,346,735	784,684,126	
	増 減	17,088,000	12,587,370	14,416,270	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	30年度	15,503,504,000	16,283,147,158	15,520,453,635	0.5
	29年度	15,188,380,000	16,237,053,023	15,449,405,367	
	増 減	315,124,000	46,094,135	71,048,268	
9 国 庫 支 出 金	30年度	237,037,203,956	192,601,525,704	192,601,525,704	△ 9.8
	29年度	261,509,663,480	213,616,482,316	213,616,482,316	
	増 減	△ 24,472,459,524	△ 21,014,956,612	△ 21,014,956,612	
10 財 産 収 入	30年度	4,397,538,000	4,831,423,175	4,787,677,713	55.5
	29年度	2,812,562,000	3,124,505,642	3,077,965,267	
	増 減	1,584,976,000	1,706,917,533	1,709,712,446	
11 寄 附 金	30年度	39,182,000	1,043,032,170	1,043,032,170	2,004.6
	29年度	49,682,000	49,559,812	49,559,812	
	増 減	△ 10,500,000	993,472,358	993,472,358	
12 繰 入 金	30年度	26,850,850,000	17,967,243,309	17,967,243,309	△ 20.8
	29年度	29,748,373,000	22,692,917,333	22,692,917,333	
	増 減	△ 2,897,523,000	△ 4,725,674,024	△ 4,725,674,024	
13 繰 越 金	30年度	8,232,790,008	8,232,789,838	8,232,789,838	△ 28.8
	29年度	11,562,882,945	11,562,883,349	11,562,883,349	
	増 減	△ 3,330,092,937	△ 3,330,093,511	△ 3,330,093,511	
14 諸 収 入	30年度	29,944,705,358	31,721,067,082	30,755,221,680	△ 10.5
	29年度	34,671,771,902	35,080,230,732	34,352,670,958	
	増 減	△ 4,727,066,544	△ 3,359,163,650	△ 3,597,449,278	
15 県 債	30年度	63,732,100,000	50,168,000,000	50,168,000,000	△ 2.0
	29年度	61,346,900,000	51,176,300,000	51,176,300,000	
	増 減	2,385,200,000	△ 1,008,300,000	△ 1,008,300,000	
16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	30年度	0	0	0	皆減
	29年度	20,883,000	20,883,000	20,883,000	
	増 減	△ 20,883,000	△ 20,883,000	△ 20,883,000	
合 計	30年度	797,790,150,322	737,607,780,545	734,610,622,416	△ 2.7
	29年度	818,139,738,327	758,472,047,068	755,262,368,932	
	増 減	△ 20,349,588,005	△ 20,864,266,523	△ 20,651,746,516	

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(平成30年度675,965,571円、平成29年度497,475,999円)を含む。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		収入／予算	収入／調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
		増減率				
130,908,088	1,716,605,406		101.2	99.1	17.8	1,560,596,622
158,050,803	1,932,195,235		101.8	98.8	16.8	2,186,608,156
△ 27,142,715	△ 215,589,829	△ 11.2	△ 0.6	0.3	1.0	△ 626,011,534
0	0		100.0	100.0	6.8	△ 2,673,651
0	0		100.0	100.0	6.0	△ 2,552,752
0	0	-	0.0	0.0	0.8	△ 120,899
0	0		100.2	100.0	3.1	48,446,000
0	0		100.2	100.0	2.7	42,224,000
0	0	-	0.0	0.0	0.4	6,222,000
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0	-	0.0	0.0	0.1	0
0	0		99.9	100.0	28.3	△ 131,461,000
0	0		99.9	100.0	27.7	△ 227,093,000
0	0	-	0.0	0.0	0.6	95,632,000
0	0		97.4	100.0	0.0	△ 9,403,000
0	0		104.5	100.0	0.0	15,907,000
0	0	-	△ 7.1	0.0	0.0	△ 25,310,000
9,315,227	43,518,482		102.2	93.8	0.1	16,896,396
4,947,660	49,714,949		102.6	93.5	0.1	19,568,126
4,367,567	△ 6,196,467	△ 12.5	△ 0.4	0.3	0.0	△ 2,671,730
17,447,606	745,245,917		100.1	95.3	2.1	16,949,635
9,584,973	778,062,683		101.7	95.1	2.0	261,025,367
7,862,633	△ 32,816,766	△ 4.2	△ 1.6	0.2	0.1	△ 244,075,732
0	0		81.3	100.0	26.2	△ 44,435,678,252
0	0		81.7	100.0	28.3	△ 47,893,181,164
0	0	-	△ 0.4	0.0	△ 2.1	3,457,502,912
381,906	43,363,556		108.9	99.1	0.7	390,139,713
719,243	45,821,132		109.4	98.5	0.4	265,403,267
△ 337,337	△ 2,457,576	△ 5.4	△ 0.5	0.6	0.3	124,736,446
0	0		2,662.0	100.0	0.1	1,003,850,170
0	0		99.8	100.0	0.0	△ 122,188
0	0	-	2,562.2	0.0	0.1	1,003,972,358
0	0		66.9	100.0	2.4	△ 8,883,606,691
0	0		76.3	100.0	3.0	△ 7,055,455,667
0	0	-	△ 9.4	0.0	△ 0.6	△ 1,828,151,024
0	0		100.0	100.0	1.1	△ 170
0	0		100.0	100.0	1.5	404
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.4	△ 574
107,333,286	859,004,226		102.7	97.0	4.2	810,516,322
23,531,105	704,526,352		99.1	97.9	4.5	△ 319,100,944
83,802,181	154,477,874	21.9	3.6	△ 0.9	△ 0.3	1,129,617,266
0	0		78.7	100.0	6.8	△ 13,564,100,000
0	0		83.4	100.0	6.8	△ 10,170,600,000
0	0	-	△ 4.7	0.0	0.0	△ 3,393,500,000
0	0		-	-	0.0	0
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0	-	皆減	皆減	0.0	0
265,386,113	3,407,737,587		92.1	99.6	100.0	△ 63,179,527,906
196,833,784	3,510,320,351		92.3	99.6	100.0	△ 62,877,369,395
68,552,329	△ 102,582,764	△ 2.9	△ 0.2	0.0	-	△ 302,158,511

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

別表 2

平成30年度一般会計歳出

款別	区分	予算現額	支出済額		増減率
			30年度	29年度	
1 議会費	30年度	1,432,896,000	1,364,102,616		3.6
	29年度	1,359,838,000	1,316,786,002		
	増減	73,058,000	47,316,614		
2 総務費	30年度	70,572,188,800	62,998,424,950		△ 3.0
	29年度	73,527,850,540	64,929,866,590		
	増減	△ 2,955,661,740	△ 1,931,441,640		
3 民生費	30年度	112,168,837,000	109,143,908,553		△ 4.1
	29年度	117,666,916,000	113,760,305,098		
	増減	△ 5,498,079,000	△ 4,616,396,545		
4 衛生費	30年度	38,663,608,000	35,972,645,556		9.0
	29年度	35,548,148,000	33,016,266,119		
	増減	3,115,460,000	2,956,379,437		
5 労働費	30年度	5,394,875,800	4,987,042,849		48.7
	29年度	3,942,317,000	3,353,553,633		
	増減	1,452,558,800	1,633,489,216		
6 農林水産業費	30年度	64,541,441,548	51,676,015,435		△ 5.3
	29年度	67,746,335,282	54,571,066,067		
	増減	△ 3,204,893,734	△ 2,895,050,632		
7 商工費	30年度	40,306,569,570	39,271,373,649		△ 1.9
	29年度	41,175,232,299	40,033,215,125		
	増減	△ 868,662,729	△ 761,841,476		
8 土木費	30年度	118,830,588,508	83,454,436,964		△ 18.7
	29年度	137,672,109,121	102,593,322,612		
	増減	△ 18,841,520,613	△ 19,138,885,648		
9 警察費	30年度	34,159,181,000	33,024,230,254		△ 0.7
	29年度	33,637,786,000	33,240,324,850		
	増減	521,395,000	△ 216,094,596		
10 教育費	30年度	173,027,171,971	166,703,403,087		2.2
	29年度	167,512,289,845	163,164,928,141		
	増減	5,514,882,126	3,538,474,946		
11 災害復旧費	30年度	3,180,391,125	680,878,482		△ 19.5
	29年度	2,004,423,240	845,446,835		
	増減	1,175,967,885	△ 164,568,353		
12 公債費	30年度	66,488,385,000	66,440,000,051		△ 10.6
	29年度	74,358,732,000	74,315,682,972		
	増減	△ 7,870,347,000	△ 7,875,682,921		
13 諸支出金	30年度	68,849,016,000	68,824,936,172		11.2
	29年度	61,900,970,000	61,888,815,050		
	増減	6,948,046,000	6,936,121,122		
14 予備費	30年度	175,000,000	0		0.0
	29年度	86,791,000	0		
	増減	88,209,000	0		
合計	30年度	797,790,150,322	724,541,398,618		△ 3.0
	29年度	818,139,738,327	747,029,579,094		
	増減	△ 20,349,588,005	△ 22,488,180,476		

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出／予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	68,793,384	95.2	0.2
0	0	0	43,051,998	96.8	0.2
0	0	0	25,741,386	△ 1.6	0.0
5,323,049,350	0	5,323,049,350	2,250,714,500	89.3	8.7
5,350,544,800	19,440,000	5,369,984,800	3,227,999,150	88.3	8.7
△ 27,495,450	△ 19,440,000	△ 46,935,450	△ 977,284,650	1.0	0.0
809,319,960	0	809,319,960	2,215,608,487	97.3	15.1
1,073,458,000	0	1,073,458,000	2,833,152,902	96.7	15.2
△ 264,138,040	0	△ 264,138,040	△ 617,544,415	0.6	△ 0.1
1,435,777,000	0	1,435,777,000	1,255,185,444	93.0	5.0
1,569,220,000	0	1,569,220,000	962,661,881	92.9	4.4
△ 133,443,000	0	△ 133,443,000	292,523,563	0.1	0.6
14,954,760	0	14,954,760	392,878,191	92.4	0.7
304,548,800	0	304,548,800	284,214,567	85.1	0.4
△ 289,594,040	0	△ 289,594,040	108,663,624	7.3	0.3
10,834,129,619	0	10,834,129,619	2,031,296,494	80.1	7.1
10,528,415,048	560,620,500	11,089,035,548	2,086,233,667	80.6	7.3
305,714,571	△ 560,620,500	△ 254,905,929	△ 54,937,173	△ 0.5	△ 0.2
336,536,797	0	336,536,797	698,659,124	97.4	5.4
211,900,570	0	211,900,570	930,116,604	97.2	5.4
124,636,227	0	124,636,227	△ 231,457,480	0.2	0.0
33,115,503,090	86,018,000	33,201,521,090	2,174,630,454	70.2	11.5
30,740,936,508	0	30,740,936,508	4,337,850,001	74.5	13.7
2,374,566,582	86,018,000	2,460,584,582	△ 2,163,219,547	△ 4.3	△ 2.2
790,567,000	0	790,567,000	344,383,746	96.7	4.6
0	0	0	397,461,150	98.8	4.4
790,567,000	0	790,567,000	△ 53,077,404	△ 2.1	0.2
3,950,287,745	25,593,440	3,975,881,185	2,347,887,699	96.3	23.0
3,027,870,971	0	3,027,870,971	1,319,490,733	97.4	21.8
922,416,774	25,593,440	948,010,214	1,028,396,966	△ 1.1	1.2
1,571,280,876	46,157,000	1,617,437,876	882,074,767	21.4	0.1
363,490,137	55,719,988	419,210,125	739,766,280	42.2	0.1
1,207,790,739	△ 9,562,988	1,198,227,751	142,308,487	△ 20.8	0.0
0	0	0	48,384,949	99.9	9.2
0	0	0	43,049,028	99.9	9.9
0	0	0	5,335,921	0.0	△ 0.7
0	0	0	24,079,828	100.0	9.5
0	0	0	12,154,950	100.0	8.3
0	0	0	11,924,878	0.0	1.2
0	0	0	175,000,000	0.0	0.0
0	0	0	86,791,000	0.0	0.0
0	0	0	88,209,000	0.0	0.0
58,181,406,197	157,768,440	58,339,174,637	14,909,577,067	90.8	100.0
53,170,384,834	635,780,488	53,806,165,322	17,303,993,911	91.3	100.0
5,011,021,363	△ 478,012,048	4,533,009,315	△ 2,394,416,844	△ 0.5	—

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

別表 3

平成30年度特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					増減率
1 農業改良資金特別会計	30年度	85,375,000	582,111,859	186,266,438	-
	29年度	51,327,000	604,609,856	186,994,435	-
	増減	34,048,000	△ 22,497,997	△ 727,997	△ 0.4
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	30年度	621,288,000	5,319,590,354	2,369,892,837	-
	29年度	245,676,000	5,264,892,542	1,622,520,673	-
	増減	375,612,000	54,697,812	747,372,164	46.1
3 中小企業振興資金特別会計	30年度	900,163,000	1,469,136,487	1,469,136,487	-
	29年度	400,163,000	1,304,371,695	1,304,371,695	-
	増減	500,000,000	164,764,792	164,764,792	12.6
4 下地島空港特別会計	30年度	808,342,000	722,841,325	722,841,325	-
	29年度	371,083,612	355,267,482	355,267,482	-
	増減	437,258,388	367,573,843	367,573,843	103.5
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	30年度	250,368,000	365,506,462	257,193,297	-
	29年度	247,017,000	405,941,640	288,851,588	-
	増減	3,351,000	△ 40,435,178	△ 31,658,291	△ 11.0
6 下水道事業特別会計	30年度	11,551,962,640	11,377,479,872	11,325,696,122	-
	29年度	12,522,085,899	13,126,503,190	13,074,719,440	-
	増減	△ 970,123,259	△ 1,749,023,318	△ 1,749,023,318	△ 13.4
7 所有者不明土地管理特別会計	30年度	259,233,000	260,158,514	245,606,282	-
	29年度	312,728,000	322,778,891	308,166,546	-
	増減	△ 53,495,000	△ 62,620,377	△ 62,560,264	△ 20.3
8 沿岸漁業改善資金特別会計	30年度	277,201,000	590,156,848	552,962,254	-
	29年度	11,932,000	591,854,248	548,201,354	-
	増減	265,269,000	△ 1,697,400	4,760,900	0.9
9 中央卸売市場事業特別会計	30年度	508,819,000	426,519,161	418,466,522	-
	29年度	390,578,000	387,281,048	378,834,904	-
	増減	118,241,000	39,238,113	39,631,618	10.5
10 林業・木材産業 改善資金特別会計	30年度	15,967,000	117,819,042	90,552,823	-
	29年度	15,786,000	111,786,913	84,468,450	-
	増減	181,000	6,032,129	6,084,373	7.2
11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	30年度	3,542,664,000	4,005,704,243	4,005,704,243	-
	29年度	1,723,439,000	4,536,615,459	4,536,615,459	-
	増減	1,819,225,000	△ 530,911,216	△ 530,911,216	△ 11.7
12 宜野湾港整備事業特別会計	30年度	613,310,000	724,411,811	710,426,473	-
	29年度	766,583,000	861,055,887	844,899,597	-
	増減	△ 153,273,000	△ 136,644,076	△ 134,473,124	△ 15.9
13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	30年度	457,664,000	733,112,959	676,760,507	-
	29年度	584,254,000	796,660,824	740,308,372	-
	増減	△ 126,590,000	△ 63,547,865	△ 63,547,865	△ 8.6
14 産業振興基金特別会計	30年度	493,570,000	523,908,470	523,908,470	-
	29年度	393,039,000	426,454,212	426,454,212	-
	増減	100,531,000	97,454,258	97,454,258	22.9
15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	30年度	534,973,200	543,375,416	542,893,256	-
	29年度	619,853,760	478,487,067	478,004,907	-
	増減	△ 84,880,560	64,888,349	64,888,349	13.6
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	30年度	346,770,440	487,192,108	479,904,458	-
	29年度	6,297,503,000	6,420,187,618	6,412,899,968	-
	増減	△ 5,950,732,560	△ 5,932,995,510	△ 5,932,995,510	△ 92.5
17 駐車場事業特別会計	30年度	13,241,000	89,788,657	89,788,657	-
	29年度	75,013,000	78,798,832	78,798,832	-
	増減	△ 61,772,000	10,989,825	10,989,825	13.9
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	30年度	606,837,491	518,575,840	518,575,840	-
	29年度	795,968,280	532,921,352	532,921,352	-
	増減	△ 189,130,789	△ 14,345,512	△ 14,345,512	△ 2.7
19 公債管理特別会計	30年度	84,851,458,000	84,827,113,120	84,827,113,120	-
	29年度	92,420,641,000	92,402,085,205	92,402,085,205	-
	増減	△ 7,569,183,000	△ 7,574,972,085	△ 7,574,972,085	△ 8.2
20 国民健康保険事業特別会計	30年度	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	-
	29年度	-	-	-	-
	増減	157,098,213,000	158,029,896,136	158,029,896,136	皆増
合 計	30年度	263,837,419,771	271,714,398,684	268,043,585,547	-
	29年度	118,244,670,551	129,008,553,961	124,605,384,471	-
	増減	145,592,749,220	142,705,844,723	143,438,201,076	115.1

(注) 構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
0	395,845,421	-	218.2	32.0	0.1	100,891,438
0	417,615,421	-	364.3	30.9	0.2	135,667,435
0	△ 21,770,000	△ 5.2	△ 146.1	1.1	△ 0.1	△ 34,775,997
0	2,949,697,517	-	381.4	44.6	0.9	1,748,604,837
0	3,642,371,869	-	660.4	30.8	1.3	1,376,844,673
0	△ 692,674,352	△ 19.0	△ 279.0	13.8	△ 0.4	371,760,164
0	0	-	163.2	100.0	0.5	568,973,487
0	0	-	326.0	100.0	1.0	904,208,695
0	0	-	△ 162.8	0.0	△ 0.5	△ 335,235,208
0	0	-	89.4	100.0	0.3	△ 85,500,675
0	0	-	95.7	100.0	0.3	△ 15,816,130
0	0	-	△ 6.3	0.0	0.0	△ 69,684,545
4,994,271	103,318,894	-	102.7	70.4	0.1	6,825,297
1,903,890	115,186,162	-	116.9	71.2	0.2	41,834,588
3,090,381	△ 11,867,268	△ 10.3	△ 14.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 35,009,291
0	51,783,750	-	98.0	99.5	4.2	△ 226,266,518
0	51,783,750	-	104.4	99.6	10.5	552,633,541
0	0	0.0	△ 6.4	△ 0.1	△ 6.3	△ 778,900,059
0	14,552,232	-	94.7	94.4	0.1	△ 13,626,718
0	14,612,345	-	98.5	95.5	0.2	△ 4,561,454
0	△ 60,113	△ 0.4	△ 3.8	△ 1.1	△ 0.1	△ 9,065,264
0	37,194,594	-	199.5	93.7	0.2	275,761,254
5,360,000	38,292,894	-	4594.4	92.6	0.4	536,269,354
△ 5,360,000	△ 1,098,300	△ 2.9	△ 4394.9	1.1	△ 0.2	△ 260,508,100
1,447,191	6,605,448	-	82.2	98.1	0.2	△ 90,352,478
0	8,446,144	-	97.0	97.8	0.3	△ 11,743,096
1,447,191	△ 1,840,696	△ 21.8	△ 14.8	0.3	△ 0.1	△ 78,609,382
2,200,000	25,066,219	-	567.1	76.9	0.0	74,585,823
1,200,000	26,118,463	-	535.1	75.6	0.1	68,682,450
1,000,000	△ 1,052,244	△ 4.0	32.0	1.3	△ 0.1	5,903,373
0	0	-	113.1	100.0	1.5	463,040,243
0	0	-	263.2	100.0	3.6	2,813,176,459
0	0	-	△ 150.1	0.0	△ 2.1	△ 2,350,136,216
398,060	13,587,278	-	115.8	98.1	0.3	97,116,473
0	16,156,290	-	110.2	98.1	0.7	78,316,597
398,060	△ 2,569,012	△ 15.9	5.6	0.0	△ 0.4	18,799,876
0	56,352,452	-	147.9	92.3	0.3	219,096,507
0	56,352,452	-	126.7	92.9	0.6	156,054,372
0	0	0.0	21.2	△ 0.6	△ 0.3	63,042,135
0	0	-	106.1	100.0	0.2	30,338,470
0	0	-	108.5	100.0	0.3	33,415,212
0	0	-	△ 2.4	0.0	△ 0.1	△ 3,076,742
482,160	0	-	101.5	99.9	0.2	7,920,056
0	482,160	-	77.1	99.9	0.4	△ 141,848,853
482,160	△ 482,160	皆減	24.4	0.0	△ 0.2	149,768,909
0	7,287,650	-	138.4	98.5	0.2	133,134,018
0	7,287,650	-	101.8	99.9	5.1	115,396,968
0	0	0.0	36.6	△ 1.4	△ 4.9	17,737,050
0	0	-	678.1	100.0	0.0	76,547,657
0	0	-	105.0	100.0	0.1	3,785,832
0	0	-	573.1	0.0	△ 0.1	72,761,825
0	0	-	85.5	100.0	0.2	△ 88,261,651
0	0	-	67.0	100.0	0.4	△ 263,046,928
0	0	-	18.5	0.0	△ 0.2	174,785,277
0	0	-	100.0	100.0	31.6	△ 24,344,880
0	0	-	100.0	100.0	74.2	△ 18,555,795
0	0	-	0.0	0.0	△ 42.6	△ 5,789,085
0	0	-	100.6	100.0	59.0	931,683,136
-	-	-	-	-	-	-
0	0	-	100.6	100.0	59.0	931,683,136
9,521,682	3,661,291,455	-	101.6	98.6	100.0	4,206,165,776
8,463,890	4,394,705,600	-	105.4	96.6	100.0	6,360,713,920
1,057,792	△ 733,414,145	△ 16.7	△ 3.8	2.0	-	△ 2,154,548,144

別表 4

平成30年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額		増減率
1 農業改良資金特別会計	30年度	85,375,000	79,522,094	-	
	29年度	51,327,000	46,662,171	-	
	増減	34,048,000	32,859,923	70.4	
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	30年度	621,288,000	608,031,516	-	
	29年度	245,676,000	178,138,688	-	
	増減	375,612,000	429,892,828	241.3	
3 中小企業振興資金特別会計	30年度	900,163,000	670,580,760	-	
	29年度	400,163,000	167,140,208	-	
	増減	500,000,000	503,440,552	301.2	
4 下地島空港特別会計	30年度	808,342,000	712,243,860	-	
	29年度	371,083,612	354,286,234	-	
	増減	437,258,388	357,957,626	101.0	
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	30年度	250,368,000	198,337,215	-	
	29年度	247,017,000	196,436,075	-	
	増減	3,351,000	1,901,140	1.0	
6 下水道事業特別会計	30年度	11,551,962,640	10,019,518,045	-	
	29年度	12,522,085,899	11,839,318,631	-	
	増減	△ 970,123,259	△ 1,819,800,586	△ 15.4	
7 所有者不明土地管理特別会計	30年度	259,233,000	81,553,546	-	
	29年度	312,728,000	149,008,791	-	
	増減	△ 53,495,000	△ 67,455,245	△ 45.3	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	30年度	277,201,000	270,454,641	-	
	29年度	11,932,000	10,558,717	-	
	増減	265,269,000	259,895,924	2,461.4	
9 中央卸売市場事業特別会計	30年度	508,819,000	409,722,594	-	
	29年度	390,578,000	368,676,396	-	
	増減	118,241,000	41,046,198	11.1	
10 林業・木材産業改善資金特別会計	30年度	15,967,000	379,428	-	
	29年度	15,786,000	882,528	-	
	増減	181,000	△ 503,100	△ 57.0	
11 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	30年度	3,542,664,000	3,535,693,251	-	
	29年度	1,723,439,000	1,697,400,543	-	
	増減	1,819,225,000	1,838,292,708	108.3	
12 宜野湾港整備事業特別会計	30年度	613,310,000	602,733,401	-	
	29年度	766,583,000	758,836,973	-	
	増減	△ 153,273,000	△ 156,103,572	△ 20.6	
13 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	30年度	457,664,000	397,376,931	-	
	29年度	584,254,000	538,403,291	-	
	増減	△ 126,590,000	△ 141,026,360	△ 26.2	
14 産業振興基金特別会計	30年度	493,570,000	423,099,023	-	
	29年度	393,039,000	337,417,957	-	
	増減	100,531,000	85,681,066	25.4	
15 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	30年度	534,973,200	480,155,206	-	
	29年度	619,853,760	397,348,494	-	
	増減	△ 84,880,560	82,806,712	20.8	
16 中城湾港マリノ・タウン特別会計	30年度	346,770,440	156,618,467	-	
	29年度	6,297,503,000	6,102,271,257	-	
	増減	△ 5,950,732,560	△ 5,945,652,790	△ 97.4	
17 駐車場事業特別会計	30年度	13,241,000	12,457,944	-	
	29年度	75,013,000	68,006,175	-	
	増減	△ 61,772,000	△ 55,548,231	△ 81.7	
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	30年度	606,837,491	516,275,813	-	
	29年度	795,968,280	530,449,512	-	
	増減	△ 189,130,789	△ 14,173,699	△ 2.7	
19 公債管理特別会計	30年度	84,851,458,000	84,827,113,120	-	
	29年度	92,420,641,000	92,402,085,205	-	
	増減	△ 7,569,183,000	△ 7,574,972,085	△ 8.2	
20 国民健康保険事業特別会計	30年度	157,098,213,000	156,718,905,817	-	
	29年度	-	-	-	
	増減	157,098,213,000	156,718,905,817	皆増	
合計	30年度	263,837,419,771	260,720,772,672	-	
	29年度	118,244,670,551	116,143,327,846	-	
	増減	145,592,749,220	144,577,444,826	124.5	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	5,852,906	93.1	0.0
0	0	0	4,664,829	90.9	0.0
0	0	0	1,188,077	2.2	0.0
0	0	0	13,256,484	97.9	0.2
0	0	0	67,537,312	72.5	0.2
0	0	0	△ 54,280,828	25.4	0.0
0	0	0	229,582,240	74.5	0.3
0	0	0	233,022,792	41.8	0.1
0	0	0	△ 3,440,552	32.7	0.2
84,392,000	0	84,392,000	11,706,140	88.1	0.3
0	0	0	16,797,378	95.5	0.3
84,392,000	0	84,392,000	△ 5,091,238	△ 7.4	0.0
0	0	0	52,030,785	79.2	0.1
0	0	0	50,580,925	79.5	0.2
0	0	0	1,449,860	△ 0.3	△ 0.1
1,100,597,500	0	1,100,597,500	431,847,095	86.7	3.8
413,711,640	0	413,711,640	269,055,628	94.5	10.2
686,885,860	0	686,885,860	162,791,467	△ 7.8	△ 6.4
0	0	0	177,679,454	31.5	0.0
0	0	0	163,719,209	47.6	0.1
0	0	0	13,960,245	△ 16.1	△ 0.1
0	0	0	6,746,359	97.6	0.1
0	0	0	1,373,283	88.5	0.0
0	0	0	5,373,076	9.1	0.1
83,904,000	0	83,904,000	15,192,406	80.5	0.2
0	0	0	21,901,604	94.4	0.3
83,904,000	0	83,904,000	△ 6,709,198	△ 13.9	△ 0.1
0	0	0	15,587,572	2.4	0.0
0	0	0	14,903,472	5.6	0.0
0	0	0	684,100	△ 3.2	0.0
0	0	0	6,970,749	99.8	1.4
0	0	0	26,038,457	98.5	1.5
0	0	0	△ 19,067,708	1.3	△ 0.1
0	0	0	10,576,599	98.3	0.2
0	0	0	7,746,027	99.0	0.7
0	0	0	2,830,572	△ 0.7	△ 0.5
0	0	0	60,287,069	86.8	0.2
0	0	0	45,850,709	92.2	0.5
0	0	0	14,436,360	△ 5.4	△ 0.3
0	0	0	70,470,977	85.7	0.2
0	0	0	55,621,043	85.8	0.3
0	0	0	14,849,934	△ 0.1	△ 0.1
3,223,800	0	3,223,800	51,594,194	89.8	0.2
166,532,200	0	166,532,200	55,973,066	64.1	0.3
△ 163,308,400	0	△ 163,308,400	△ 4,378,872	25.7	△ 0.1
31,255,000	0	31,255,000	158,896,973	45.2	0.0
129,853,440	0	129,853,440	65,378,303	96.9	5.3
△ 98,598,440	0	△ 98,598,440	93,518,670	△ 51.7	△ 5.3
0	0	0	783,056	94.1	0.0
0	0	0	7,006,825	90.7	0.1
0	0	0	△ 6,223,769	3.4	△ 0.1
22,510,000	0	22,510,000	68,051,678	85.1	0.2
261,651,491	0	261,651,491	3,867,277	66.6	0.5
△ 239,141,491	0	△ 239,141,491	64,184,401	18.5	△ 0.3
0	0	0	24,344,880	100.0	32.5
0	0	0	18,555,795	100.0	79.6
0	0	0	5,789,085	0.0	△ 47.1
0	0	0	379,307,183	99.8	60.1
-	-	-	-	-	-
0	0	0	379,307,183	99.8	60.1
1,325,882,300	0	1,325,882,300	1,790,764,799	98.8	100.0
971,748,771	0	971,748,771	1,129,593,934	98.2	100.0
354,133,529	0	354,133,529	661,170,865	0.6	-

別表 5

平成 30 年 度 県 税

区 分 科 目		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増減率		増減率		増減率	
県 民 税	個 人	現	39,247,766,974	3.8	38,616,954,814	3.8	0	-
		繰	1,410,050,548	△ 7.2	565,588,292	△ 6.0	80,133,642	△ 21.7
		計	40,657,817,522	3.4	39,182,543,106	3.6	80,133,642	△ 21.7
	法 人	現	5,236,203,800	8.7	5,257,457,010	9.3	125,834	△ 47.3
		繰	42,717,347	173.1	35,428,808	573.1	2,008,405	△ 56.0
		計	5,278,921,147	9.3	5,292,885,818	9.9	2,134,239	△ 55.6
	利子割	現	195,145,372	△ 16.8	195,145,372	△ 16.8	0	-
	小 計	現	44,679,116,146	4.3	44,069,557,196	4.3	125,834	△ 47.3
		繰	1,452,767,895	△ 5.3	601,017,100	△ 1.0	82,142,047	△ 23.2
		計	46,131,884,041	3.9	44,670,574,296	4.2	82,267,881	△ 23.3
事 業 税	個 人	現	1,725,782,200	5.2	1,719,382,875	5.9	0	皆減
		繰	42,089,636	42.8	5,514,415	33.8	20,334,063	4,161.0
		計	1,767,871,836	5.9	1,724,897,290	6.0	20,334,063	3,975.6
	法 人	現	27,768,604,100	8.9	28,364,231,990	10.1	0	-
		繰	188,523,102	1,078.1	179,996,965	2,562.4	2,377,899	△ 54.3
	計	27,957,127,202	9.6	28,544,228,955	10.8	2,377,899	△ 54.3	
小 計	現	29,494,386,300	8.7	30,083,614,865	9.8	0	皆減	
	繰	230,612,738	407.1	185,511,380	1,604.8	22,711,962	299.7	
計	29,724,999,038	9.3	30,269,126,245	10.5	22,711,962	298.2		
地 消 費 方 税	譲渡割	現	22,077,709,342	△ 1.8	22,077,709,342	△ 1.8	0	-
	貨物割	現	2,216,177,084	△ 1.6	2,216,177,084	△ 1.6	0	-
	小 計	計	24,293,886,426	△ 1.8	24,293,886,426	△ 1.8	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,273,973,200	△ 13.7	4,222,436,760	△ 14.2	170,700	皆増	
	繰	95,860,072	0.3	28,004,320	20.1	2,119,223	△ 17.8	
	計	4,369,833,272	△ 13.4	4,250,441,080	△ 14.0	2,289,923	△ 11.2	
県 た ば こ 税	現	1,787,359,191	1.0	1,787,359,191	1.0	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,787,359,191	1.0	1,787,359,191	1.0	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	774,925,960	△ 2.3	774,925,960	△ 2.3	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	774,925,960	△ 2.3	774,925,960	△ 2.3	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	1,452,727,700	12.8	1,452,582,600	12.8	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,452,727,700	12.8	1,452,582,600	12.8	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,937,703,877	0.9	7,937,704,727	0.9	0	-	
	繰	11,960,762	△ 66.0	0	皆減	11,960,762	△ 46.6	
	計	7,949,664,639	0.6	7,937,704,727	0.9	11,960,762	△ 46.6	
自 動 車 税	現	14,562,289,100	3.9	14,525,606,393	3.9	97,226	6.4	
	繰	129,229,038	△ 22.2	42,779,954	△ 24.4	11,580,334	△ 42.3	
	計	14,691,518,138	3.6	14,568,386,347	3.8	11,677,560	△ 42.1	
鉦 区 税	現	7,272,800	△ 2.4	7,199,200	△ 3.1	0	-	
	繰	504,082	△ 16.1	349,182	148.0	0	-	
	計	7,776,882	△ 3.4	7,548,382	△ 0.3	0	-	
狩 猟 税	現	2,788,300	33.5	2,788,300	33.5	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	1,014,451,200	△ 0.6	1,014,451,200	△ 0.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,014,451,200	△ 0.6	1,014,451,200	△ 0.6	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	37,947,868	16.3	37,947,868	16.3	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
計	37,947,868	16.3	37,947,868	16.3	0	-		
旧 法 に よ る 税	現	0	-	0	-	0	-	
	繰	0	皆減	0	皆減	0	-	
	計	0	皆減	0	皆減	0	-	
県 税 計	現	130,318,828,068	3.0	130,210,060,686	3.3	393,760	11.9	
	繰	1,920,934,587	2.3	857,661,936	22.7	130,514,328	△ 17.2	
	計	132,239,762,655	3.0	131,067,722,622	3.4	130,908,088	△ 17.2	

決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額	対前年度増減額		収入未済額の内 徴収猶予中の額		収 入 率	
	増減額	増減率	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
630,812,160	44,282,513	7.5	0	-	98.4	98.4
764,328,614	△ 50,411,204	△ 6.2	0	-	40.1	39.6
1,395,140,774	△ 6,128,691	△ 0.4	0	-	96.4	96.2
11,269,756	△ 25,669,396	△ 69.5	0	-	100.4	99.9
5,320,294	△ 527,301	△ 9.0	0	-	82.9	33.7
16,590,050	△ 26,196,697	△ 61.2	0	-	100.3	99.7
0	0	-	0	-	100.0	100.0
642,081,916	18,613,117	3.0	0	-	98.6	98.6
769,648,908	△ 50,938,505	△ 6.2	0	-	41.4	39.6
1,411,730,824	△ 32,325,388	△ 2.2	0	-	96.8	96.6
6,980,425	△ 10,235,283	△ 59.5	0	-	99.6	98.9
16,241,158	△ 8,632,770	△ 34.7	0	-	13.1	14.0
23,221,583	△ 18,868,053	△ 44.8	0	-	97.6	97.4
43,359,447	△ 151,830,652	△ 77.8	0	-	102.1	101.0
6,257,604	2,221,118	55.0	0	-	95.5	42.2
49,617,051	△ 149,609,534	△ 75.1	0	-	102.1	101.0
50,339,872	△ 162,065,935	△ 76.3	0	-	102.0	100.9
22,498,762	△ 6,411,652	△ 22.2	0	-	80.4	23.9
72,838,634	△ 168,477,587	△ 69.8	0	-	101.8	100.8
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
52,852,040	18,421,640	53.5	22,810,000	43.9	98.8	99.3
66,050,029	△ 3,588,143	△ 5.2	0	-	29.2	24.4
118,902,069	14,833,497	14.3	22,810,000	43.9	97.3	97.9
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
145,100	145,100	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
145,100	145,100	皆増	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△ 11,960,762	皆減	0	-	0.0	2.2
0	△ 11,960,762	皆減	0	-	99.8	99.6
37,842,230	△ 2,943,603	△ 7.2	20,362,641	13.1	99.7	99.7
74,918,049	△ 14,585,504	△ 16.3	0	-	33.1	34.1
112,760,279	△ 17,529,107	△ 13.5	20,362,641	13.1	99.2	98.9
73,600	29,600	67.3	0	-	99.0	99.7
154,900	△ 305,182	△ 66.3	0	-	69.3	23.4
228,500	△ 275,582	△ 54.7	0	-	97.1	94.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	-	100.0
0	0	-	0	-	-	100.0
783,334,758	△ 127,800,081	△ 14.0	43,172,641	27.5	99.9	99.7
933,270,648	△ 87,789,748	△ 8.6	0	-	44.6	37.2
1,716,605,406	△ 215,589,829	△ 11.2	43,172,641	27.5	99.1	98.8

平成 30 年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
県	税			132,239,762,655	131,067,722,622	130,908,088	1,716,605,406	
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	41,590,373	10,991,891	4,576,520	26,021,962	
		衛生費負担金	知的障害者援護施設負担金 心身障害者共済事業費負担金 未熟児養育医療費負担金	659,800 20,456,600 4,738,707	0 3,619,880 0	0 0 4,738,707	659,800 16,836,720 0	
使用料及び手数料	小	民生使用料	県立厚生園使用料	67,445,480	14,611,771	9,315,227	43,518,482	
			知的障害者援護施設使用料	1,128,238 1,349,400	0 0	0 0	1,128,238 1,349,400	
		商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	411,282,651	377,470,325	0	33,812,326	
			沖繩情報通信センター使用料	95,061,863	63,794,648	0	31,267,215	
		土木使用料	県営住宅使用料	5,727,596,733	5,067,542,343	17,207,222	642,847,168	
			空港使用料	546,064,460	546,059,288	5,172	0	
		教育使用料	県営住宅駐車場使用料	334,049,644	301,799,912	235,212	32,014,520	
			県立芸大授業料	269,775,300	267,230,250	0	2,545,050	
		手数料	小	教育手数料	30,726,400	30,444,400	0	282,000
				県立看護大学入学料	7,417,034,689	6,654,341,166	17,447,606	745,245,917
財産収入	小	財産貸付収入	土地賃付料	1,104,120,621	1,061,439,550	356,616	42,324,455	
		財産売払収入	建物賃付料 家畜売払収入	120,013,653 11,561,136	118,974,552 11,535,846	0 25,290	1,039,101 0	
諸収入	小	延滞金、加算金及び過料	加算	1,235,695,410	1,191,949,948	381,906	43,363,556	
			通過	56,564,733	43,075,524	6,075,506	7,439,781	
貸付金元利収入	小	民生貸付金元利収入	放置駐車車両違反金	132,510,000	119,952,000	1,282,000	11,276,000	
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入 婦人更生資金貸付金元利収入 婦人更生資金貸付金元利収入	17,999,200 4,226,219 383,349	0 0 0	0 0 0	3,277,000 4,226,219 383,349	
雑収入	小	衛生貸付金元利収入	介護福祉士等修学資金貸付金元利収入 看護師等修学資金貸付金元利収入	2,521,143 18,300,523	345,000 9,245,823	1,223,500	2,176,143 7,831,200	
			弁償	2,790,169	0	0	2,790,169	
雑収入	小	違約金及び延納利息	違約金	408,342,279	166,286,167	27,711,443	214,344,669	
			延納利息	46,732,217	12,778,728	3,809	33,949,680	
雑収入	小	雑収入	雑収入	2,859,052,969	2,231,428,125	56,314,828	571,310,016	
			雑収入	3,549,422,801	2,583,111,367	107,333,286	859,004,226	
合	小	合計	144,509,361,035	141,511,736,874	265,386,113	3,407,737,587		

※調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。

平成30年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円、%)

款	項	目	節	収 入 未 済 額			増減率	
				平成30年度	構成比	平成29年度		増 減 額
県	税			1,716,605,406	50.4	1,932,195,235	△ 215,589,829	△ 11.2
分	担	金	負 担 金	児童福祉施設負担金	0.8	27,293,032	△ 1,271,070	△ 4.7
				知的障害者援護施設負担金	0.0	659,800	0	0.0
負	担	金	金	心身障害者扶養共済事業費負担金	0.5	17,023,410	△ 186,690	△ 1.1
				未熟児養育医療費負担金	0.0	4,738,707	△ 4,738,707	皆減
			計	43,518,482	1.3	49,714,949	△ 6,196,467	△ 12.5
使	用	料	料	果立厚生園使用料	0.0	1,128,238	0	0.0
				知的障害者援護施設使用料	0.0	1,349,400	0	0.0
				賃貸工場施設使用料	1.0	33,812,326	0	0.0
				沖繩情報通信センター使用料	0.9	23,905,291	7,361,924	30.8
				県営住宅使用料	18.9	642,847,168	△ 40,545,841	△ 5.9
				空港使用料	0.0	150,324	△ 150,324	皆減
				県営住宅駐車場使用料	0.9	31,109,295	905,225	2.9
				果立芸大授業料	0.1	3,214,800	△ 669,750	△ 20.8
				果立看護大学入学料	0.0	282,000	0	皆増
				果立看護大学入学料	0.0	282,000	0	皆増
			計	745,245,917	21.9	778,062,683	△ 32,816,766	△ 4.2
財	産	運	用	土地貸付収入	1.2	44,726,741	△ 2,402,286	△ 5.4
				建物貸付収入	0.0	1,069,101	△ 30,000	△ 2.8
				家畜売却収入	0.0	25,290	△ 25,290	皆減
			計	43,363,556	1.3	45,821,132	△ 2,457,576	△ 5.4
加	算	金	金	加算金	0.2	10,452,523	△ 3,012,742	△ 28.8
				放置駐車車両違反金	0.3	11,989,000	△ 713,000	△ 5.9
貸	付	金	元	高齢者居室整備備置金貸付金元収入	0.1	3,277,000	△ 14,722,200	△ 81.8
				婦人更生資金貸付金元収入	0.1	4,226,219	0	0.0
				婦人更生資金貸付金元収入	0.0	383,349	0	0.0
				介護福祉士等修学資金貸付金元収入	0.1	2,176,143	△ 21,000	△ 1.0
				看護師等修学資金貸付金元収入	0.2	7,831,200	△ 678,500	△ 8.0
				弁償	0.1	2,790,169	0	0.0
				違約金及び延納利息	6.3	214,344,669	△ 26,031,443	△ 10.8
				雑	1.0	33,949,680	△ 1,540,546	△ 4.3
				雑	16.8	571,310,016	201,197,305	54.4
							計	859,004,226
			計	3,407,737,587	100.0	3,510,320,351	△ 102,582,764	△ 2.9

平成 30 年 度 不 納 欠 損 額 調 査

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄によるもの	その他(民事再生法、破産法によるもの)	
一	税	県民税	個人県民税	現滞年課繰越分	0	0	0	0	0	0	
			法人県民税	現滞年課繰越分	80,133,642	31,695,410	31,021,465	17,416,767	0	0	
		事業税	個人事業税	現滞年課繰越分	0	0	0	0	0	0	0
			法人事業税	現滞年課繰越分	2,008,405	20,000	0	1,988,405	0	0	
			個人事業税	現滞年課繰越分	20,334,063	2,308,846	18,025,217	0	0	0	
			法人事業税	現滞年課繰越分	2,377,899	0	0	2,377,899	0	0	
		一般	取得税	不動産取得税	現滞年課繰越分	170,700	0	0	170,700	0	0
				軽油引取税	現滞年課繰越分	2,119,223	188,800	377,968	1,552,455	0	0
				自動車税	現滞年課繰越分	0	0	0	0	0	0
				自動車税	現滞年課繰越分	11,960,762	0	11,960,762	0	0	0
会	及び負担金	負担金	民生費負担金	現滞年課繰越分	97,226	0	0	97,226	0	0	
			衛生費負担金	現滞年課繰越分	11,580,334	3,499,544	6,616,241	1,464,549	0	0	
		使用料	土木使用料	現滞年課繰越分	130,908,088	37,712,600	68,001,653	25,193,835	0	0	
			土地	現滞年課繰越分	4,576,520	4,576,520	0	0	0	0	
			料	現滞年課繰越分	4,738,707	4,738,707	0	0	0	0	
			料	現滞年課繰越分	9,315,227	9,315,227	0	0	0	0	
		諸	小計	現滞年課繰越分	17,207,222	17,029,622	0	0	0	0	177,600
			小計	現滞年課繰越分	235,212	191,693	0	0	0	0	43,519
			小計	現滞年課繰越分	5,172	5,172	0	0	0	0	0
			小計	現滞年課繰越分	17,447,606	17,226,487	0	0	0	0	221,119
計	収入	財産運用収入	現滞年課繰越分	356,616	356,616	0	0	0	0	0	
		財産売却収入	現滞年課繰越分	25,290	25,290	0	0	0	0	0	
	加算金及び過料	小計	現滞年課繰越分	381,906	381,906	0	0	0	0	0	
		小計	現滞年課繰越分	6,075,506	0	5,858,349	217,157	0	0		
		小計	現滞年課繰越分	1,282,000	1,282,000	0	0	0	0		
		小計	現滞年課繰越分	14,722,200	14,722,200	0	0	0	0		
	収入	貸付金元利収入	現滞年課繰越分	1,223,500	1,223,500	0	0	0	0	0	
		貸付金元利収入	現滞年課繰越分	3,809	3,809	0	0	0	0	0	
		雑収入	現滞年課繰越分	27,711,443	27,711,443	0	0	0	0	0	
		雑収入	現滞年課繰越分	56,314,828	56,314,828	0	0	0	0	0	
合計	現滞年課繰越分	107,333,286	101,257,780	5,858,349	217,157	0	0				
合計	現滞年課繰越分	265,386,113	165,894,000	73,860,002	25,410,992	0	221,119				
合計	現滞年課繰越分	9,521,682	9,279,632	0	0	0	242,050				
合計	現滞年課繰越分	274,907,795	175,173,632	73,860,002	25,410,992	0	463,169				

別表 9

平成30年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	3,527,669	6.0	4,008,853	7.5	△ 481,184	△ 12.0
関係機関との調整の遅れ	11,093,241	19.0	10,805,634	20.1	287,607	2.7
計画変更	19,375,319	33.2	15,379,997	28.6	3,995,322	26.0
権利関係	1,490,723	2.6	774,065	1.4	716,658	92.6
他事業との調整の遅れ	2,448,749	4.2	3,590,291	6.7	△ 1,141,542	△ 31.8
計画策定の遅れ	659,874	1.1	680,263	1.3	△ 20,389	△ 3.0
自然条件	1,516,285	2.6	1,422,169	2.6	94,116	6.6
設計調整の遅れ	2,181,650	3.8	2,386,545	4.4	△ 204,895	△ 8.6
国の補正予算関連事業	3,261,431	5.6	2,136,116	3.9	1,125,315	52.7
その他	12,784,234	21.9	12,622,232	23.5	162,002	1.3
合計	58,339,175	100.0	53,806,165	100.0	4,533,009	8.4
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(7,046,116)	(12.1)	(8,585,553)	(16.0)	(△ 1,539,437)	(△ 17.9)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	28,752	2.2	73,933	7.6	△ 45,181	△ 61.1
計画変更	1,152,444	86.9	529,711	54.5	622,733	117.6
権利関係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	34,479	2.6	166,532	17.2	△ 132,053	△ 79.3
計画策定の遅れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自然条件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設計調整の遅れ	26,303	2.0	201,572	20.7	△ 175,269	△ 87.0
国の補正予算関連事業	83,904	6.3	0	0.0	83,904	皆増
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,325,882	100.0	971,749	100.0	354,134	36.4
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(3,224)	(0.2)	(166,532)	(17.1)	(△ 163,308)	(△ 98.1)

合計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	3,527,669	5.9	4,008,853	7.3	△ 481,184	△ 12.0
関係機関との調整の遅れ	11,121,993	18.6	10,879,567	19.9	242,426	2.2
計画変更	20,527,763	34.4	15,909,708	29.0	4,618,055	29.0
権利関係	1,490,723	2.5	774,065	1.4	716,658	92.6
他事業との調整の遅れ	2,483,228	4.2	3,756,823	6.9	△ 1,273,595	△ 33.9
計画策定の遅れ	659,874	1.1	680,263	1.2	△ 20,389	△ 3.0
自然条件	1,516,285	2.5	1,422,169	2.6	94,116	6.6
設計調整の遅れ	2,207,953	3.7	2,588,117	4.7	△ 380,164	△ 14.7
国の補正予算関連事業	3,345,335	5.6	2,136,116	3.9	1,209,219	56.6
その他	12,784,234	21.5	12,622,232	23.1	162,002	1.3
合計	59,665,057	100.0	54,777,914	100.0	4,887,143	8.9
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(7,049,340)	(11.8)	(8,752,085)	(16.0)	(△ 1,702,745)	(△ 19.5)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

平成30年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年8月1日付け総財第223号をもって審査に付された平成30年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続に従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続に従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	48,445,134	未 払 金	28,445,134
未 収 金	0	基 金	20,000,000
計	48,445,134	計	48,445,134

(2) 平成30年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	178,974,983	
2 物 品 交 付 額	178,974,983	
3 差 引 収 益 (2-1)	0	

平成30年度の物品調達額及び物品交付額はともに1億7,897万4,983円（備品、印刷物、消耗品）で、前年度の1億6,041万7,919円に比べ1,855万7,064円（11.6%）増加している。

なお、物品調達額と物品交付額は同額であり、収益は発生していない。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

平成30年度末における基金の額は63億2,391万7,272円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成31年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
6,321,507,515	2,409,757	6,323,917,272

(2) 貸付状況（平成31年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 運用状況（平成31年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	普通預金	債 券	貸付残高
6,323,917,272	6,323,917,272	0	0	0

平成30年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定による資金の貸付は行われていない。

平成30年度の運用収益240万9,757円は一般会計に計上され、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成30年度末における基金の額は77億8,850万2,063円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
7,786,994,719	1,507,344	7,788,502,063

(2) 運用状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,788,502,063	5,697,830,108	18,451,774	0	2,072,220,181

(3) 貸付状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
233	1,834,767,193	14	654,900,000	235 (46)	417,447,012	201	2,072,220,181

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

（注）本年度中償還件数には、本年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

平成30年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として12件3億8,900万円、同第3条第2項の規程による知事が特に必要があると認める事業の資金として2件2億6,590万円の合計14件6億5,490万円が名護市ほか5団体に貸し付けられている。

なお、平成30年度の償還金235件4億1,744万7,012円は那覇市ほか24団体から償還されている。

平成30年度の運用収益852万7,774円は一般会計に計上され、沖縄県市町村振興資金貸付基

金条例第6条の規定により485万1,774円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,279,701,607	188,800,000	0	531,498,393

(3) 貸付状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
22	288,316,246	8	303,700,000	24 (5)	60,517,853	25	531,498,393

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成30年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整備事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として8件3億370万円が那覇市ほか4団体に貸し付けられている。

なお、平成30年度の償還金24件6,051万7,853円は那覇市ほか6団体から償還されている。

平成30年度の運用収益は121万2,016円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成30年度末の基金の額は1億8,761万7,005円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金総額		187,593,005	24,000	187,617,005
内 訳	動産（美術品等）	91,970,900	7,254,000	99,224,900
	現金	95,622,105	△ 7,230,000	88,392,105

(2) 運用状況（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成30年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 （一般会計へ）	差引増減額	
数 量	点 196	点 7	点 45	点 △ 38	点 158
金 額	91,970,900	20,538,000	13,284,000	7,254,000	99,224,900

平成30年度においては美術品等7点、2,053万8,000円の取得があった。平成30年度の運用収益は2万4,000円となっている。

